

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2023年 2月16日 提出

【計算期間】 第22期（自 2021年11月17日 至 2022年11月16日）

【ファンド名】 J A 資産設計ファンド（安定型）
J A 資産設計ファンド（成長型）
J A 資産設計ファンド（積極型）

【発行者名】 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛窪 克彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目 7番 9号

【事務連絡者氏名】 田原 輝行

【連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目 7番 9号

【電話番号】 03-5210-8500

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンド（安定型、成長型、積極型）は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会の指針に基づく商品分類は、各ファンドとも同じ以下の分類です。

商品分類：追加型投信／内外／資産複合

属性区分：その他資産（投資信託証券：資産複合（資産配分固定型：株式・債券・円短期金融商品））／年1回／グローバル（含む日本）／ファミリーファンド／為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分 一覧表

（各ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<https://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産（ ）
		資産複合

追加型投信:一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ從来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

内 外:目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

資産複合:目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

（当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類（表紙）と属性区分における投資対象資産は異なります。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	あり ()
		日本		
	年2回	北米		
債券	年4回	欧州		
		アジア		
		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券：資産複合（資産配分固定型 ：株式・債券・円短期金融商品）)	日々	エマージング		
		その他 ()		
		（ ）		
資産複合（ ）				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

その他資産:組入れている資産を記載するものとする。

年 1 回:目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

グローバル:目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

ファミリー ファンド:目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

為替ヘッジなし:目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

<信託金の限度額>

各ファンドにつき、委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託が行われたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第2条））

<ファンドの特色>

1

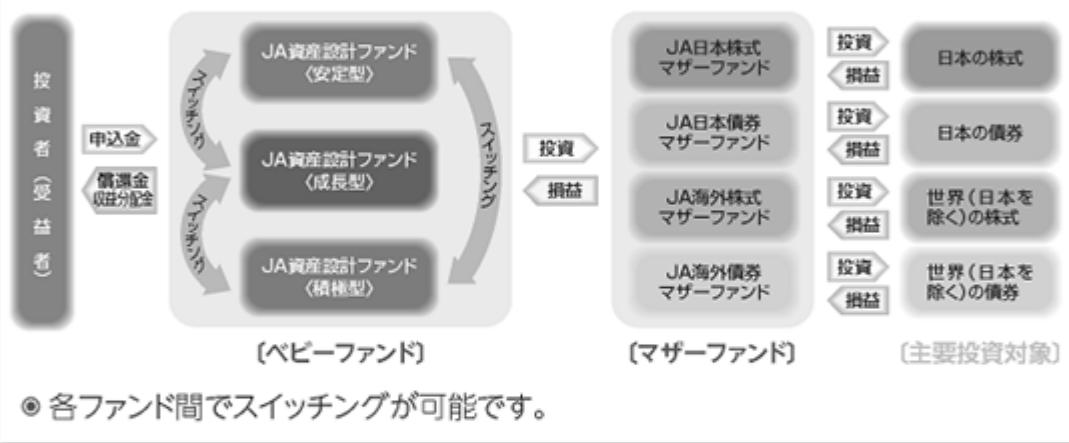
国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の各資産への分散投資によって、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券の各資産に分散投資を行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行うものです。



- ◎ 各ファンド間でスイッチングが可能です。

分配方針

毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

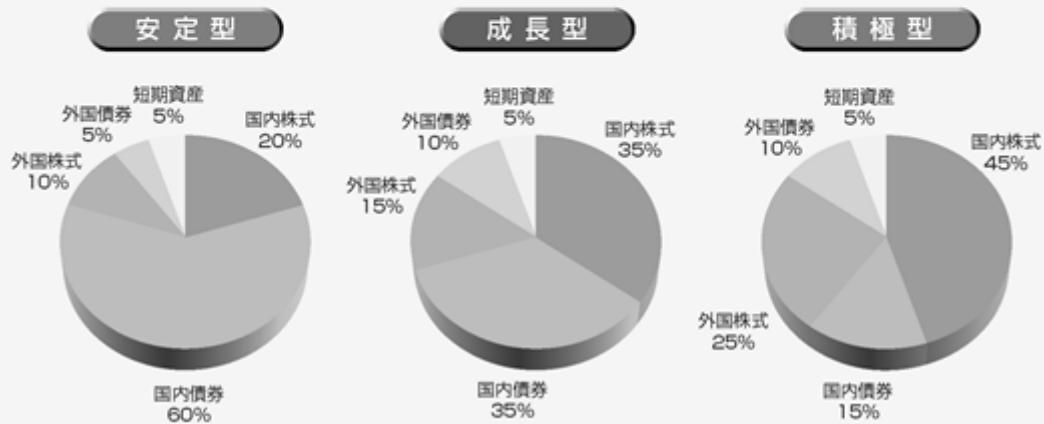
主な投資制限

- ◎ 親投資信託への投資割合には、制限を設けません。
- ◎ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- ◎ 株式への実質投資割合は、安定型と成長型は、信託財産の純資産総額の70%未満とし、積極型は、制限を設けません。

2

お客様のライフサイクルやリスクの許容度に応じて、3つのファンド(安定型、成長型、積極型)から選択いただけます。

- 3つのファンド(安定型、成長型、積極型)の各資産(資産別のマザーファンド)への基本配分比率は次のとおりとします。
- 基本配分比率は、市況動向等の中長期的な変化を考慮し、見直しを行う場合があります。
- 実際の運用に伴う各資産への配分比率の変動は、基本配分比率から原則として±5%の範囲内に抑えるように努めます。



右に行くほど基準価額の変動が大きくなります。

※委託者が運用にあたって想定しているリスク度合を相対的に明示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
また、上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。

運用委託先

JA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドの外貨建資産等の運用指図に関する権限を、ウエリントン・マネージメントに委託します。

- 世界有数の運用会社のひとつであるウエリントン・マネージメントが、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、安定的な超過収益の獲得を目指します。

ウエリントン・マネージメントの概要

名 称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・マネージメント香港リミテッド	ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド
所在地	米国 マサチューセッツ州 ボストン	中華人民共和国 香港	英国 ロンドン

※上記3社を総称して「ウエリントン・マネージメント」といいます。

特 徴：●世界で最古の運用機関のひとつ ■1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社

- 世界で有数の運用機関のひとつ
- グローバルな事業展開

■ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界60カ国以上の2,400を超える顧客に資産運用サービスを提供

3 当社が独自に指数化した合成インデックスを中長期的に上回る成果を目指します。

- 各ファンドは、それぞれに合成インデックスをベンチマーク[※]とします。

※「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。

合成インデックスの基本構成

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

「当社が独自に指数化した合成インデックス」とは、「国内株式:TOPIX(東証株価指数)^{※1}」、「国内債券:NOMURA-BPI総合^{※2}」、「外国株式:MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)^{※3}」、「外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)^{※4}」および「短期資産」の各数値を、各ファンドにおける上記合成インデックスの基本構成比率に基づいて合成・指数化したもので

※1 TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指數値および同指數に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※2 「NOMURA-BPI総合」とは、国内債券市場で公募発行され一定の条件を満たす利付債の時価総額を基に野村證券株式会社が公表している指數で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

※3 「MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指數で、同インデックス(米ドルベース)を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したもので

※4 FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同インデックス(米ドルベース)を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもので

4 各マザーファンドの特色

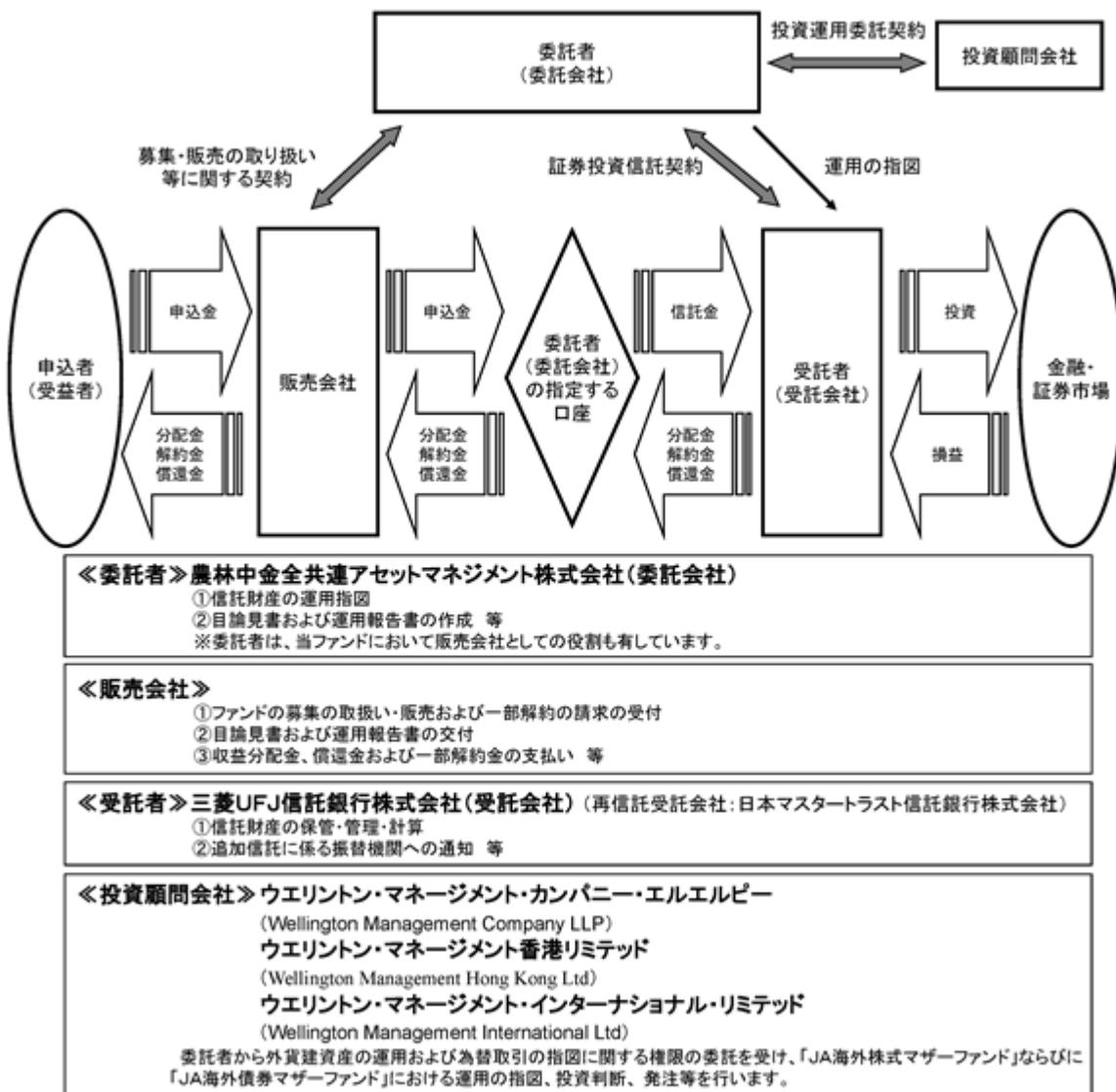
	JA日本株式 マザーファンド	JA日本債券 マザーファンド	JA海外株式 マザーファンド	JA海外債券 マザーファンド
運用会社	農林中金全共連アセットマネジメント			
(外部委託)	—	—	ウェリントン・マネジメント	
主要投資対象	日本の株式	日本の債券	日本を除く世界先進各国の株式	日本を除く世界各国の債券
ベンチマーク	TOPIX (東証株価指數)	NOMURA-BPI総合	MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)
運用手法 (ベンチマークに対する超過収益の追求方法)	定量分析と定性分析による個別銘柄選択	デュレーション調整、イールドカーブ調整、セクター配分、個別銘柄選択	定量分析と定性分析による個別銘柄選択	国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、セクター配分、個別銘柄選択

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年 1月19日	有価証券届出書の提出
2001年 2月 5日	募集開始日
2001年 2月20日	信託契約締結日、ファンドの設定および運用開始日
2007年 1月 4日	振替制度へ移行

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2022年12月30日現在）

資本金の額

1,466百万円

沿革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	19,551	66.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,779	33.34

（注）農林中央金庫が保有する株式は普通株式19,550株および議決権を有しないA種優先株式1株であり、全国共済農業協同組合連合会が保有する株式は普通株式9,778株および議決権を有しないB種優先株式1株です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとあります。

農林中央金庫 66.66%

全国共済農業協同組合連合会 33.34%

（参考）

ウエリントン・マネジメントの概要

名称	ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・マネジメント香港リミテッド	ウエリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
所在地	米国 マサチューセッツ州 ボストン	中華人民共和国 香港	英国 ロンドン

※上記3社を総称して「ウエリントン・マネジメント」といいます。

特徴：	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界で最古の運用機関のひとつ ● 1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社 ● 世界で有数の運用機関のひとつ ● グローバルな事業展開 ● ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界60カ国以上の2,400を超える顧客に資産運用サービスを提供
-----	---

2【投資方針】

J A資産設計ファンド（安定型）

J A資産設計ファンド（成長型）

J A資産設計ファンド（積極型）

（1）【投資方針】

a. 基本方針（運用の基本方針）

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第1条」とは、信託約款の条項等と対応しております。

また、信託約款の条項等は特に記載がない場合、上記各ファンド共通となっております。（以下同じ。）

b. 運用方法

投資対象

J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券およびJ A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

(イ) 主として上記 の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用にあたっては、当社が独自に指数化した合成インデックスをベンチマーク¹とします。

なお、安定型・成長型・積極型ごとに、「各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率」（下表において と表記しています。）および「ベンチマークとする合成インデックスの構成割合」（下表において と表記しています。）は、次のとおりとします。

	J A 日本株式 マザーファンド	J A 日本債券 マザーファンド	J A 海外株式 マザーファンド	J A 海外債券 マザーファンド	短期 資産
	TOPIX（東証株価指 数） ²	NOMURA - BPI総合 ³	MSCI KOKUSAI・イン デックス（当社円換 算ベース） ⁴	FTSE世界国債イン デックス（除く日 本、当社円換算ペ ース） ⁵	短期 資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

1 「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。

2 TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指値および同指値に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指値の指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

3 「NOMURA - BPI総合」とは、国内債券市場で公募発行され一定の条件を満たす利付債の時価総額を基に野村證券株式会社が公表している指値で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

4 「MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指値で、同インデックス（米ドルベース）を基に、MSCI Inc.の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。

5 「FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合收益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同インデックス（米ドルベース）を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

(ロ) 運用にあたっては、基本配分比率から原則として±5%以内の乖離に抑制するように努めます。なお、基本配分比率は、市況動向等の中長期的な変化を考慮し、見直しを行う場合があります。

(ハ) 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

(二) 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

b. 運用の指図範囲等（約款第16条第1項から第3項）

委託者は、信託金を、主として次の第1号から第4号（下記1.から下記4.）までに掲げる農林中金全共連アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託（以下、各々を総称して「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、第5号から第26号（下記5.から下記26.）までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. JA日本株式マザーファンド受益証券

2. JA日本債券マザーファンド受益証券

3. JA海外株式マザーファンド受益証券

4. JA海外債券マザーファンド受益証券

5. 株券または新株引受権証書

6. 国債証券

7. 地方債証券

8. 特別の法律により法人の発行する債券

9. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

10. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

11. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

12. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

13. 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

14. コマーシャル・ペーパー

15. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

16. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で第5号から第15号（上記5.から上記15.）の証券または証書の性質を有するもの

17. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

18. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

19. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

20. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

21. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

22. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

23. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
24. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
25. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
26. 外国の者に対する権利で第25号（上記25.）の有価証券の性質を有するもの
なお、第5号（上記5.）の証券または証書および第16号（上記16.）ならびに第21号（上記21.）の証券または証書のうち第5号（上記5.）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第6号から第10号（上記6.から上記10.）までの証券および第16号（上記16.）ならびに第21号（上記21.）の証券または証書のうち第6号から第10号（上記6.から上記10.）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第17号（上記17.）の証券および第18号（上記18.）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

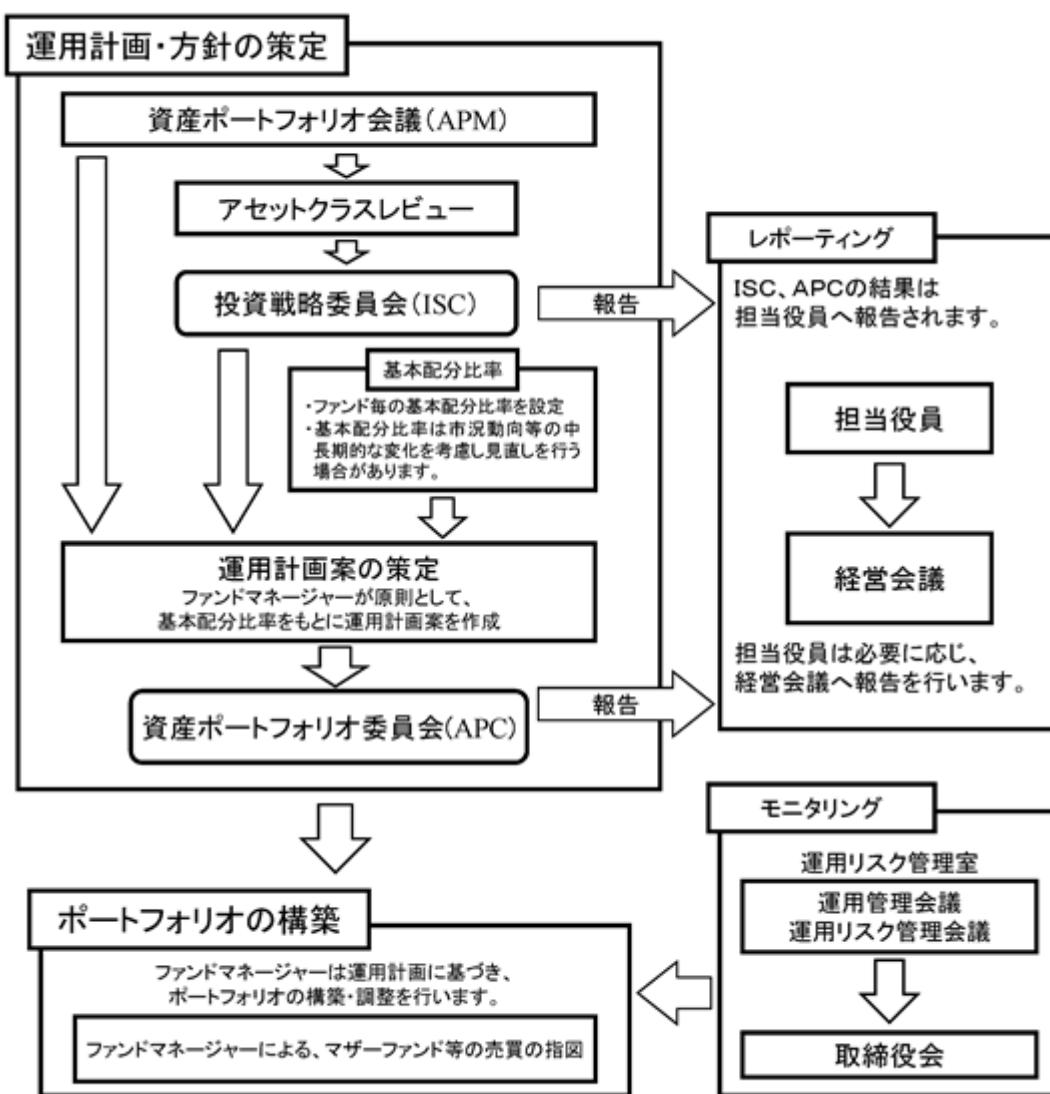
委託者は、信託金を、第1項（上記）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下本条において同じ。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号（上記5.）の権利の性質を有するもの
第1項（上記）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を第2項第1号から第6号（上記1.から上記6.）までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

1. 運用体制

JA資産設計ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



資産ポートフォリオ会議 (APM)

月1回以上開催。資産ごとの市場分析・シナリオ案の作成を行います。

アセットクラスレビュー

月1回以上開催。資産間のリスク・リターンの相対比較分析等を行い、資産配分方針案を作成します。

投資戦略委員会 (ISC)

原則月1回以上開催し、資産配分方針の決定や各市場の基本シナリオの承認を行います。

資産ポートフォリオ委員会 (APC)

原則月1回以上開催し、個別ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	95名程度 (うち 投資判断に携わる者 80名程度)
トレーディング部	10名程度
運用リスク管理室	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社およびJA海外株式マザーファンドならびにJA海外債券マザーファンドにおいて運用の指図に関する権限を一部委託するウエリントン・マネジメントについて、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

a. 収益分配方針（運用の基本方針 3. 収益分配方針）

毎決算時（原則として毎年11月16日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

原則として、親投資信託に帰属する利子・配当収益のうち、信託財産に帰属する利子・配当収益を中心に行います。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

b. 収益の分配方式（約款第42条）

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

c. 収益分配金の支払い等

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに、支払いを開始するものとします。

「分配金再投資コース」をお申し込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（5）【投資制限】

a. 親投資信託への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

各親投資信託（JA日本株式マザーファンド、JA日本債券マザーファンド、JA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンド）の受益証券への投資割合には、制限を設けません。

b. 株式への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

JA資産設計ファンド（安定型、成長型）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

J A 資産設計ファンド（積極型）

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

c . 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限（運用の基本方針 2 . 運用方法（3）投資制限、約款第16条）

委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

d . 投資信託証券への投資制限（運用の基本方針 2 . 運用方法（3）投資制限、約款第16条）

委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

e . 投資する株式等の範囲（約款第18条）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準じる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

第1項（上記）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

f . 同一銘柄の株式等への投資制限（運用の基本方針 2 . 運用方法（3）投資制限、約款第19条）

委託者は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

第1項、第2項および第3項（上記、上記 および上記）において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

g . 信用取引の指図範囲（約款第20条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

第1項（上記）の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額と親投資信託の信託財産に属する当該売付けに係る建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、第2項（上記）の売付けに係る建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

h. 先物取引等の運用指図（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第21条）

委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）ならびに有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）および外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

i. スワップ取引の運用指図（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第22条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額と親投資信託の信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下、本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

第3項（上記）において、親投資信託の信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該スワップ取引の想定元本の総額の割合を乗じて得た額をいいます。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利などをもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

j. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第23条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

k. デリバティブ取引等に係る投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

l. 信用リスク集中回避のための投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

m. 有価証券の貸し付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の第1号（下記1.）および第2号（下記2.）の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

第1項第1号（上記1.）および第2号（上記2.）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

n. 外貨建資産への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第25条）

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により、100分の50以上となった場合には、速やかにこれを調整します。

第1項（上記）において、親投資信託の信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

o. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第26条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

p. 外国為替予約の指図および範囲（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限、約款第27条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図することができます。

第1項（上記）の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいま

す。)との合計額について、為替変動リスクを回避するために行う当該予約取引の指図についてでは、この限りではありません。

第2項(上記)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

q. 一部解約の請求および有価証券売却等の指図(約款第33条)

委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

r. 再投資の指図(約款第34条)

委託者は、約款第33条(上記q.)の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

s. 資金の借入れ(約款第35条)

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

第1項(上記)の一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

第1項(上記)の収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

t. デリバティブ取引に係る制限(金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託者は、運用財産に關し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないこととなっております。

u. 同一の法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条)

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法(平成17年法律第86号)第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

(参考)

「JA日本株式マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に努めます。

株式の組入比率は原則として高位に保ちます。株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

組入銘柄・業種の選定にあたりましては、特定のテーマ・業種に偏ることがないよう、分散投資を行うことを心がけます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

外貨建資産につきましては、投資を行いません。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第17条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（参考）

「JA日本債券マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

（2）投資態度

主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。

また、公社債の組入比率は原則として高位に保ちます。

組入銘柄の選定、デュレーションの決定などはミクロ経済分析・ファンダメンタルズ分析等に基づいて行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

外貨建資産につきましては、投資を行いません。

（3）投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引は、約款第17条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（参考）

「JA海外株式マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。

（2）投資態度

主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。

運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

この投資信託は、原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。

なお、株式の組入比率は原則として高位に保ちます。

組入外貨建資産につきましては、原則として為替変動リスクの回避を図るための為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第18条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（参考）

「JA海外債券マザーファンドの概要」

運用の基本方針

約款第11条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

（1）投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

（2）投資態度

主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。

運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。

この投資信託は、原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。また、投資対象とする公社債は、B B Bマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。

なお、公社債等の主要投資証券の組入比率は原則として高位に保ちます。

組入外貨建資産につきましては、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。また、通貨に関して、外国為替の売買の予約取引を行うことにより、収益の追求に努めることもあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（3）投資制限

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、約款第18条の範囲で行います。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式や債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じことがあります。

金利変動リスク

一般に、債券は市場金利の変動の影響を受け価格が変動します。市場金利が上昇した場合には、ファンドに組入れている債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。債券価格の下落幅は債券の残存期間、発行体および債券の種類等によって異なります。

為替変動リスク

一般に、外貨建資産は当該通貨の円に対する外国為替相場の変動（円高・円安）の影響を受け、その円換算した価値も変動します。外国為替相場が外貨建資産の当該通貨に対して円高となった場合には、ファンドに組入れている外貨建資産の円換算した価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国為替相場は、外国為替市場の需給、世界各国の投資環境・金利動向のほか、各國政府・中央銀行の介入・通貨政策等によって短期間に大きく変動することもありますので、当該通貨に対して極端に円高が進行する場合には、ファンドの基準価額も大きく下落することがあります。

信用リスク

一般に、債券、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品等の発行体（国・企業等）の財政難や業績不振等により当該債券等の信用力（信用格付）が低下した場合や当該債券等の利息や元金の支払いが遅延・不能となる等のデフォルト（債務不履行）が生じた場合には、ファンドに組入れている債券、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品等の価格が大きく下落しあるいは無価値となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

一般に、外国証券（債券・株式等）は当該国・地域の政治・経済・社会情勢、通貨規制、資本規制等による影響を受けます。当該国・地域の政治・経済・社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、ファンドに組入れている外国証券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、一般に新興経済国・発展途上国のカントリーリスクは先進国と比べて高いものとなります。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

また、大口の解約申込があった場合など、解約資金を手当てるためにファンドで保有する有価証券等を大量に換金しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量の状況によっては、当該換金にかかる取引自体が市場実勢を押し下げ、通常よりも不利な状況での取引となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(2) その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- ・また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドはベンチマークを中長期的に上回る成果を目指しますが、仮にファンドがベンチマークを上回る成果を上げていたとしてもベンチマーク自体が下落している場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないことから、基準価額は大きく変動することもあります。

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジ」とは、「為替変動リスク」を軽減するために行う外国為替取引を意味します。

（3）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが日次ベースでポジションリスク管理およびパフォーマンス管理を行い、適宜、直属管理者に報告しています。

また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか否かを日次ベースで担当ファンドマネージャーおよび直属管理者が管理を行っています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（運用リスク管理室）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として、適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

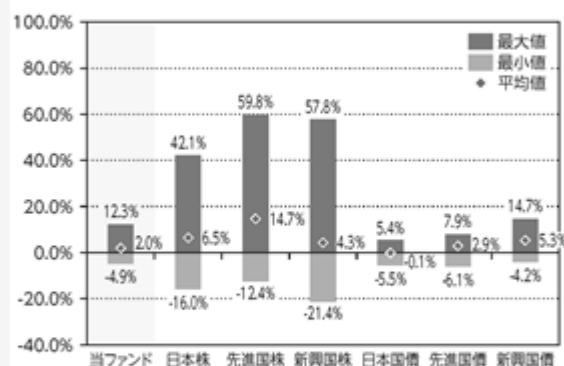
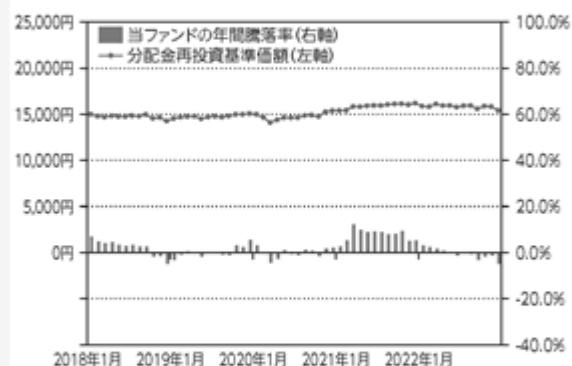
投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

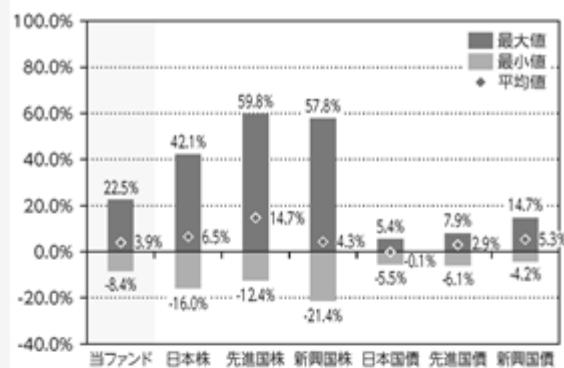
当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

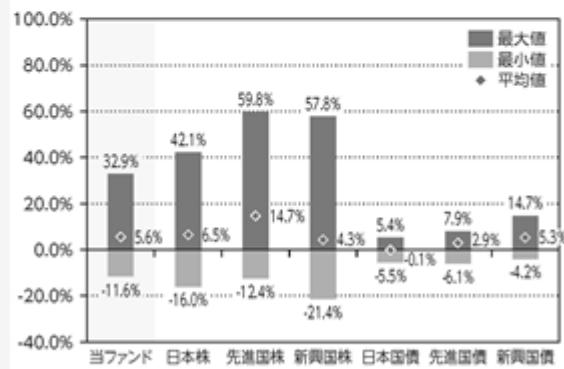
〔安定型〕



〔成長型〕



〔積極型〕



※各グラフの説明は、次ページをご参照ください。

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

*2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

*2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)

日本国債… NOMURA-BPI国債

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債… FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<通常の申込>の場合

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

スイッチングによる取得申込の場合および「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社・・・無手数料

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（2）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりませんが、換金（解約）時に、一部解約実行の請求日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額（当該基準価額に0.20%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。

J A資産設計ファンド（安定型）年率1.10%（税抜1.00%）

J A資産設計ファンド（成長型）年率1.21%（税抜1.10%）

J A資産設計ファンド（積極型）年率1.43%（税抜1.30%）

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、当該信託報酬の配分は以下のとおり（税抜）とします。

J A資産設計ファンド（安定型） (年率)

信託財産の純資産総額	委託者	販売会社	受託者	合計
300億円以下	0.40%	0.50%	0.10%	1.00%
300億円超500億円以下	0.42%	0.50%	0.08%	1.00%
500億円超	0.44%	0.50%	0.06%	1.00%

J A資産設計ファンド（成長型） (年率)

信託財産の純資産総額	委託者	販売会社	受託者	合計
300億円以下	0.50%	0.50%	0.10%	1.10%
300億円超500億円以下	0.52%	0.50%	0.08%	1.10%
500億円超	0.54%	0.50%	0.06%	1.10%

J A 資産設計ファンド（積極型） (年率)

信託財産の純資産総額	委託者	販売会社	受託者	合計
300億円以下	0.70%	0.50%	0.10%	1.30%
300億円超500億円以下	0.72%	0.50%	0.08%	1.30%
500億円超	0.74%	0.50%	0.06%	1.30%

信託報酬の委託者への配分は、ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等への対価です。

信託報酬の販売会社への配分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等への対価です。これらの業務に対する代行手数料は、委託者が一旦収受した後、販売会社に対して支払うものとします。また、委託者による直接募集に係る部分は販売会社配分相当額を委託者が収受します。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

運用の指図範囲等（約款第16条）に規定する「J A 海外株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託を受けたものが受ける報酬額は、上記に基づいて委託者が受ける報酬から支弁するものとし、その支弁の時期は、親投資信託の毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときから2ヵ月以内の委託者の指定する日とします。

上記に規定する報酬額は、親投資信託の計算期間を通じて毎日、親投資信託の信託財産の純資産総額に年率0.75%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。

運用の指図範囲等（約款第16条）に規定する「J A 海外債券マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託を受けたものが受ける報酬額は、上記に基づいて委託者が受ける報酬から支弁するものとし、その支弁の時期は、親投資信託の毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときから2ヵ月以内の委託者の指定する日とします。

上記に規定する報酬額は、親投資信託の計算期間を通じて毎日、親投資信託の信託財産の純資産総額に年率0.50%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。

（4）【その他の手数料等】

信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管時に要する費用は、信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託財産の財務諸表の監査に要する監査費用（消費税等に相当する金額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査法人等に支払う監査費用は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年率0.0033%（税抜0.003%））を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは資金借り入れの指図をすることができます。借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、監査費用を除き、事前に料率、上限等を表示することができません。

（1）から（4）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<個別元本について>

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースを取得する場合にはコース毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>をご参照ください。）

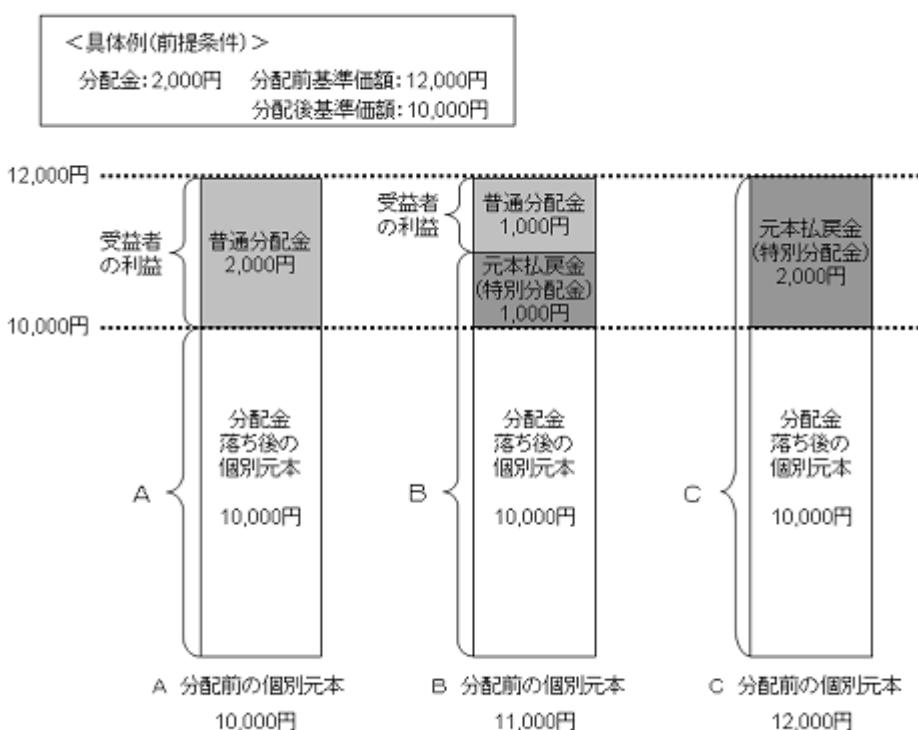
<収益分配金の課税について>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<収益分配時の個別元本のイメージ図>



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

(注意)

一部解約は、スイッチングによる解約を含みます。

当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっておりません。

販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

税制が改正された場合等には、上記の内容（2022年12月30日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、同制度に係る税制が適用されます。

5 【運用状況】

2022年12月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【JA資産設計ファンド（安定型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	544,202,868	95.21
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		27,391,264	4.79
合計（純資産総額）		571,594,132	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	J A日本債券マザーファンド	258,904,792	1.3578	351,566,603	1.3343	345,456,663	60.44
2	日本	親投資信託受益証券	J A日本株式マザーファンド	49,057,720	2.4015	117,816,897	2.3243	114,024,858	19.95
3	日本	親投資信託受益証券	J A海外株式マザーファンド	12,662,785	4.6830	59,300,992	4.4597	56,472,222	9.88
4	日本	親投資信託受益証券	J A海外債券マザーファンド	9,094,725	3.2480	29,540,539	3.1061	28,249,125	4.94

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	95.21
合計	95.21

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なものの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13計算期間末 (2013年11月18日)	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末 (2014年11月17日)	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
第15計算期間末 (2015年11月16日)	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
第16計算期間末 (2016年11月16日)	463,325,913	463,689,939	12,728	12,738
第17計算期間末 (2017年11月16日)	575,151,889	579,807,372	13,590	13,700
第18計算期間末 (2018年11月16日)	687,477,771	687,477,771	13,323	13,323
第19計算期間末 (2019年11月18日)	721,719,278	727,025,281	13,602	13,702
第20計算期間末 (2020年11月16日)	726,973,963	731,207,443	13,738	13,818
第21計算期間末 (2021年11月16日)	636,397,535	641,634,523	14,582	14,702
第22計算期間末 (2022年11月16日)	588,595,934	588,595,934	14,181	14,181
2021年12月末日	621,989,720		14,524	
2022年 1月末日	604,699,069		14,233	
2月末日	596,596,796		14,173	
3月末日	600,480,305		14,437	
4月末日	593,857,087		14,282	
5月末日	593,969,586		14,294	
6月末日	588,682,257		14,132	
7月末日	597,260,075		14,271	
8月末日	592,181,233		14,292	
9月末日	581,185,721		13,971	
10月末日	589,635,337		14,234	
11月末日	588,547,066		14,193	
12月末日	571,594,132		13,816	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	10
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	110
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	100
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	80
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	120
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	1.5
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	7.6
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.8
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	1.6
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	7.0
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	2.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（4）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	63,192,462	52,713,226	364,026,681
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	155,144,803	95,945,691	423,225,793
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	215,805,451	123,034,652	515,996,592
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	134,656,567	120,052,822	530,600,337
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	66,969,415	68,384,724	529,185,028
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	35,474,957	128,244,246	436,415,739
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	32,521,472	53,864,536	415,072,675

【JA資産設計ファンド（成長型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	738,912,809	95.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		38,730,683	4.98
合計（純資産総額）		777,643,492	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	JA日本債券マザーファンド	206,438,677	1.3580	280,358,725	1.3343	275,451,126	35.42
2	日本	親投資信託受益証券	JA日本株式マザーファンド	116,918,118	2.4018	280,814,623	2.3243	271,752,781	34.95
3	日本	親投資信託受益証券	JA海外株式マザーファンド	25,756,204	4.6831	120,621,314	4.4597	114,864,942	14.77
4	日本	親投資信託受益証券	JA海外債券マザーファンド	24,739,693	3.2480	80,355,051	3.1061	76,843,960	9.88

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	95.02
合計	95.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13計算期間末 (2013年11月18日)	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末 (2014年11月17日)	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
第15計算期間末 (2015年11月16日)	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
第16計算期間末 (2016年11月16日)	621,390,340	623,181,472	13,877	13,917
第17計算期間末 (2017年11月16日)	713,688,197	722,351,202	15,653	15,843
第18計算期間末 (2018年11月16日)	912,131,247	913,936,051	15,162	15,192
第19計算期間末 (2019年11月18日)	941,599,875	951,914,533	15,519	15,689
第20計算期間末 (2020年11月16日)	858,662,489	866,735,882	15,954	16,104
第21計算期間末 (2021年11月16日)	851,748,444	861,343,037	17,755	17,955
第22計算期間末 (2022年11月16日)	805,448,572	807,769,754	17,350	17,400
2021年12月末日	843,218,612		17,636	
2022年 1月末日	815,292,113		17,124	
2月末日	811,384,155		17,059	
3月末日	836,137,632		17,610	
4月末日	821,611,465		17,333	
5月末日	823,220,072		17,380	
6月末日	816,433,844		17,176	
7月末日	812,056,335		17,403	
8月末日	817,464,110		17,482	
9月末日	793,235,385		16,951	
10月末日	812,486,535		17,502	
11月末日	811,344,931		17,438	
12月末日	777,643,492		16,818	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	40
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	190
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	30
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	170
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	150
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	200
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	50

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	4.1
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	14.2
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.9
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	3.5
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	3.8
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	12.5
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	2.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（4）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	46,988,804	58,155,123	447,783,247
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	112,936,764	104,772,366	455,947,645
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	236,953,341	91,299,344	601,601,642
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	123,394,357	118,251,372	606,744,627
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	45,869,110	114,387,528	538,226,209
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	35,461,543	93,958,057	479,729,695
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	31,177,605	46,670,714	464,236,586

【JA資産設計ファンド（積極型）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	697,227,258	94.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,987,992	5.17
合計(純資産総額)		735,215,250	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	JA日本株式マザーファンド	142,548,837	2.4016	342,359,252	2.3243	331,326,261	45.07
2	日本	親投資信託受益証券	JA海外株式マザーファンド	41,235,774	4.6831	193,115,122	4.4597	183,899,181	25.01
3	日本	親投資信託受益証券	JA日本債券マザーファンド	82,568,255	1.3581	112,144,147	1.3343	110,170,822	14.98
4	日本	親投資信託受益証券	JA海外債券マザーファンド	23,125,783	3.2482	75,119,404	3.1061	71,830,994	9.77

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	94.83
合計	94.83

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13計算期間末 (2013年11月18日)	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末 (2014年11月17日)	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
第15計算期間末 (2015年11月16日)	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
第16計算期間末 (2016年11月16日)	706,853,280	709,362,858	14,083	14,133
第17計算期間末 (2017年11月16日)	774,044,743	785,244,459	16,587	16,827
第18計算期間末 (2018年11月16日)	781,379,231	783,338,327	15,954	15,994
第19計算期間末 (2019年11月18日)	790,353,745	799,131,228	16,208	16,388
第20計算期間末 (2020年11月16日)	760,356,295	769,386,380	16,841	17,041
第21計算期間末 (2021年11月16日)	808,647,888	819,759,088	19,650	19,920
第22計算期間末 (2022年11月16日)	808,495,119	811,830,388	19,393	19,473
2021年12月末日	815,609,609		19,528	
2022年 1月末日	779,100,367		18,817	
2月末日	787,809,081		18,780	
3月末日	812,285,416		19,668	
4月末日	792,509,592		19,251	
5月末日	798,913,785		19,345	
6月末日	795,598,526		19,067	
7月末日	801,936,311		19,352	
8月末日	809,631,591		19,485	
9月末日	779,127,978		18,742	
10月末日	817,418,700		19,637	
11月末日	818,935,423		19,557	
12月末日	735,215,250		18,698	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	50
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	240
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	40
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	180
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	200
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	270
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	80

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	7.4
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	19.5
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	3.6
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.7
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	5.1
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	18.3
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	0.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（4）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	36,898,645	48,722,983	501,915,666
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	56,436,777	91,697,609	466,654,834
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	123,363,879	100,244,683	489,774,030
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	64,032,646	66,168,721	487,637,955
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	37,484,419	73,618,107	451,504,267
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	27,422,729	67,401,045	411,525,951
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	35,687,442	30,304,756	416,908,637

（参考）

J A 日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	29,817,939,400	99.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		99,224,699	0.33
合計(純資産総額)		29,917,164,099	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	682,000	2,056.53	1,402,557,372	1,812.50	1,236,125,000	4.13
2	日本	株式	キヤノン	電気機器	337,700	3,342.73	1,128,839,921	2,855.50	964,302,350	3.22
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	243,500	3,701.78	901,383,430	3,762.00	916,047,000	3.06
4	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	67,600	11,462.16	774,842,595	10,035.00	678,366,000	2.27
5	日本	株式	日本電気	電気機器	138,700	4,875.04	676,168,048	4,635.00	642,874,500	2.15
6	日本	株式	第一三共	医薬品	132,000	4,197.86	554,117,571	4,250.00	561,000,000	1.88
7	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	195,200	2,617.23	510,884,478	2,827.50	551,928,000	1.84
8	日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	159,600	2,889.46	461,157,902	3,430.00	547,428,000	1.83
9	日本	株式	任天堂	その他製品	98,900	5,825.49	576,141,220	5,532.00	547,114,800	1.83
10	日本	株式	イビデン	電気機器	109,000	5,103.96	556,331,650	4,785.00	521,565,000	1.74
11	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	586,600	720.63	422,721,558	889.00	521,487,400	1.74
12	日本	株式	横河電機	電気機器	233,800	2,342.54	547,687,502	2,105.00	492,149,000	1.65
13	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	62,500	7,017.24	438,577,731	7,520.00	470,000,000	1.57
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	108,600	4,282.86	465,118,596	4,283.00	465,133,800	1.55
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	69,100	6,904.65	477,111,315	6,691.00	462,348,100	1.55
16	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	110,900	3,900.52	432,567,718	4,146.00	459,791,400	1.54
17	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	109,400	4,913.29	537,514,166	4,177.00	456,963,800	1.53
18	日本	株式	スズキ	輸送用機器	104,600	4,837.52	506,005,604	4,271.00	446,746,600	1.49
19	日本	株式	信越化学工業	化学	27,400	17,360.15	475,668,110	16,225.00	444,565,000	1.49
20	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	83,200	4,145.00	344,864,000	5,296.00	440,627,200	1.47
21	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	81,800	4,920.43	402,491,213	5,068.00	414,562,400	1.39
22	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	87,700	4,281.83	375,516,871	4,588.00	402,367,600	1.34
23	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	20,700	20,757.92	429,689,015	19,160.00	396,612,000	1.33
24	日本	株式	キーエンス	電気機器	7,500	55,029.12	412,718,400	51,420.00	385,650,000	1.29
25	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	86,700	3,801.00	329,546,700	4,111.00	356,423,700	1.19
26	日本	株式	メニコン	精密機器	125,900	3,086.39	388,576,501	2,778.00	349,750,200	1.17
27	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	115,400	2,407.70	277,848,580	2,994.00	345,507,600	1.15
28	日本	株式	島津製作所	精密機器	91,400	4,222.97	385,980,184	3,745.00	342,293,000	1.14
29	日本	株式	H O Y A	精密機器	26,800	14,763.73	395,668,200	12,705.00	340,494,000	1.14
30	日本	株式	ロート製薬	医薬品	139,400	2,112.66	294,504,804	2,320.00	323,408,000	1.08

口. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.66
		鉱業	0.67
		建設業	0.92
		食料品	2.99
		繊維製品	0.79
		化学	6.17
		医薬品	5.82
		ゴム製品	0.63
		ガラス・土石製品	0.37
		鉄鋼	0.82
		非鉄金属	0.71
		金属製品	0.91
		機械	5.03
		電気機器	15.51
		輸送用機器	7.30
		精密機器	3.45
		その他製品	1.83
		電気・ガス業	1.30
		陸運業	3.79
		空運業	0.68
		情報・通信業	9.03
		卸売業	5.94
		小売業	4.64
		銀行業	6.53
		証券、商品先物取引業	0.70
		保険業	3.00
		その他金融業	0.67
		不動産業	2.93
		サービス業	5.87
合計			99.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J A 日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	43,119,916,750	66.37
地方債証券	日本	4,378,237,000	6.74
特殊債券	日本	6,262,410,600	9.64
社債券	日本	10,978,495,000	16.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		233,769,412	0.36
合計(純資産総額)		64,972,828,762	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	6,660,000,000	99.13	6,602,418,500	97.29	6,480,113,400	0.1	2030/6/20	9.97
2	日本	国債証券	第352回利付国債(10年)	4,350,000,000	99.97	4,348,965,000	98.76	4,296,321,000	0.1	2028/9/20	6.61
3	日本	国債証券	第153回利付国債(5年)	3,030,000,000	99.92	3,027,757,500	99.09	3,002,548,200	0.005	2027/6/20	4.62
4	日本	国債証券	第151回利付国債(5年)	2,790,000,000	100.02	2,790,672,000	99.24	2,769,019,200	0.005	2027/3/20	4.26
5	日本	国債証券	第173回利付国債(20年)	2,940,000,000	93.22	2,740,668,000	87.50	2,572,647,000	0.4	2040/6/20	3.96
6	日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	1,840,000,000	112.83	2,076,127,200	108.65	1,999,307,200	1.5	2034/6/20	3.08
7	日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	1,990,000,000	99.14	1,972,979,100	97.77	1,945,623,000	0.1	2029/12/20	2.99
8	日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	1,500,000,000	114.06	1,710,961,000	111.31	1,669,770,000	1.7	2032/9/20	2.57
9	日本	社債券	第24回阪神高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	1,600,000,000	99.97	1,599,568,000	99.50	1,592,064,000	0.04	2025/3/19	2.45
10	日本	社債券	第63回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	1,500,000,000	99.98	1,499,700,000	99.88	1,498,215,000	0.001	2023/12/11	2.31
11	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	1,210,000,000	112.82	1,365,194,600	108.82	1,316,734,100	1.5	2034/3/20	2.03
12	日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	1,370,000,000	99.30	1,360,417,600	94.65	1,296,787,200	0.5	2036/9/20	2.00
13	日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	1,140,000,000	94.96	1,082,595,500	89.38	1,019,023,200	0.4	2039/3/20	1.57
14	日本	社債券	第105回一般担保住宅金融支援機構債券	900,000,000	106.52	958,743,000	104.70	942,318,000	1.472	2027/6/18	1.45
15	日本	特殊債券	第85回都市再生債券	900,000,000	105.78	952,092,000	103.43	930,879,000	1.167	2028/11/20	1.43
16	日本	国債証券	第165回利付国債(20年)	960,000,000	97.34	934,502,400	92.07	883,900,800	0.5	2038/6/20	1.36

17	日本	国債証券	第44回利付国債(30年)	810,000,000	112.40	910,463,800	106.59	863,395,200	1.7	2044/9/20	1.33
18	日本	国債証券	第162回利付国債(20年)	900,000,000	99.22	893,032,000	94.62	851,643,000	0.6	2037/9/20	1.31
19	日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	890,000,000	97.42	867,042,600	94.04	836,982,700	0.4	2036/3/20	1.29
20	日本	国債証券	第367回利付国債(10年)	840,000,000	99.21	833,389,200	97.95	822,813,600	0.2	2032/6/20	1.27
21	日本	国債証券	第59回利付国債(30年)	980,000,000	89.67	878,785,600	83.49	818,231,400	0.7	2048/6/20	1.26
22	日本	特殊債券	第68回日本学生支援債券	800,000,000	100.00	800,000,000	99.70	797,656,000	0.01	2024/9/20	1.23
23	日本	特殊債券	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順)	800,000,000	99.93	799,440,000	99.64	797,184,000	0.001	2024/12/20	1.23
24	日本	国債証券	第181回利付国債(20年)	850,000,000	99.24	843,588,600	93.71	796,577,500	0.9	2042/6/20	1.23
25	日本	国債証券	第37回利付国債(30年)	700,000,000	117.97	825,839,000	110.80	775,628,000	1.9	2042/9/20	1.19
26	日本	国債証券	第39回利付国債(30年)	670,000,000	117.91	789,997,000	110.76	742,152,300	1.9	2043/6/20	1.14
27	日本	国債証券	第72回利付国債(30年)	900,000,000	87.13	784,257,500	80.16	721,485,000	0.7	2051/9/20	1.11
28	日本	社債券	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,000,000	100.69	704,865,000	100.21	701,519,000	1.038	2023/3/20	1.08
29	日本	地方債証券	第482回名古屋市公募公債(10年)	700,000,000	100.42	703,003,000	100.13	700,917,000	0.639	2023/3/20	1.08
30	日本	社債券	第22回阪神高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日)	700,000,000	100.00	700,042,000	99.98	699,909,000	0.005	2023/3/20	1.08

口.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	66.37
地方債証券	6.74
特殊債券	9.64
社債券	16.90
合計	99.64

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

J A 海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	23,832,360,647	62.37
	カナダ	1,579,677,079	4.13
	ドイツ	1,090,116,231	2.85
	フランス	296,604,207	0.78
	オランダ	932,588,863	2.44
	スペイン	81,829,219	0.21
	ベルギー	190,475,208	0.50
	フィンランド	232,451,083	0.61
	アイルランド	114,962,076	0.30
	イギリス	3,544,747,152	9.28
	スイス	1,210,139,361	3.17
	スウェーデン	124,353,977	0.33
	ノルウェー	819,054,846	2.14
	ケイマン	259,466,496	0.68
	オーストラリア	337,456,049	0.88
	バミューダ	545,812,502	1.43
	シンガポール	1,134,463,650	2.97
	イスラエル	180,503,941	0.47
	ジャージー	1,045,980,169	2.74
	小計	37,553,042,756	98.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		659,777,345	1.73
	合計(純資産総額)	38,212,820,101	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		55,634,712	0.15
	売建		55,407,871	0.14

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	EXELON CORP	公益事業	235,133	5,641.07	1,326,403,359	5,723.35	1,345,748,691	3.52
2	アメリカ	株式	GENERAL DYNAMICS CORP	資本財	36,764	30,270.55	1,112,866,710	33,072.82	1,215,889,191	3.18
3	アメリカ	株式	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	商業・専門サービス	80,073	12,363.65	989,995,267	14,656.71	1,173,607,140	3.07
4	イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	790,700	1,265.93	1,000,975,306	1,379.20	1,090,533,440	2.85
5	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	15,494	69,390.15	1,075,131,092	70,315.07	1,089,461,787	2.85
6	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	152,627	6,096.23	930,450,517	6,811.49	1,039,617,437	2.72
7	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	108,328	9,525.20	1,031,846,516	9,567.67	1,036,446,556	2.71
8	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	84,584	11,151.62	943,249,329	12,183.40	1,030,520,908	2.70
9	ジャージー	株式	GLENCORE PLC	素材	1,045,600	801.50	838,055,723	893.28	934,013,568	2.44
10	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	373,544	2,229.35	832,764,051	2,448.31	914,553,378	2.39
11	シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	290,400	2,708.70	786,608,447	3,041.80	883,341,043	2.31
12	アメリカ	株式	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	商業・専門サービス	21,601	36,804.34	795,010,656	39,888.29	861,627,017	2.25
13	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	43,863	20,511.79	899,708,781	19,378.18	849,985,153	2.22
14	カナダ	株式	BARRICK GOLD CORP	素材	368,829	2,009.07	741,006,229	2,289.07	844,277,243	2.21
15	アメリカ	株式	PALO ALTO NETWORKS INC	ソフトウェア・サービス	43,222	23,452.02	1,013,643,568	18,604.54	804,125,428	2.10
16	アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	115,713	7,010.81	811,242,067	6,721.25	777,736,580	2.04
17	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	79,411	9,985.38	792,949,282	8,601.61	683,062,769	1.79
18	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	8,700	64,065.92	557,373,583	73,097.54	635,948,676	1.66
19	ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG	自動車・自動車部品	30,113	27,682.53	833,604,314	21,029.51	633,261,800	1.66
20	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	50,621	13,506.41	683,708,333	11,737.31	594,154,623	1.55

21	アメリカ	株式	FIRSTENERGY CORP	公益事業	102,791	5,169.99	531,428,648	5,606.57	576,305,451	1.51
22	パミュー ダ	株式	ARCH CAPITAL GROUP	保険	65,174	6,274.05	408,905,325	8,374.69	545,812,502	1.43
23	イギリス	株式	ANGRO AMERICAN PLC	素材	103,500	4,504.80	466,246,800	5,207.20	538,945,200	1.41
24	アメリカ	株式	ELEVANCE HEALTH INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	7,891	64,403.29	508,206,369	68,059.17	537,054,958	1.41
25	ノル ウェー	株式	NORSK HYDRO ASA	素材	505,800	882.52	446,380,639	982.48	496,942,430	1.30
26	アメリカ	株式	NEWMONT CORP	素材	78,987	5,626.48	444,418,776	6,284.67	496,407,387	1.30
27	アメリカ	株式	LOCKHEED MARTIN CORP	資本財	7,602	56,347.01	428,350,025	64,631.53	491,328,929	1.29
28	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲 料・タバ コ	90,627	5,496.00	498,085,992	5,287.19	479,163,074	1.25
29	イギリス	株式	BT GROUP PLC	電気通信 サービス	2,497,300	222.40	555,399,520	184.32	460,302,336	1.20
30	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	14,153	32,284.44	456,921,783	31,982.02	452,641,628	1.18

口. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.33
		素材	9.59
		資本財	9.23
		商業・専門サービス	5.69
		運輸	0.66
		自動車・自動車部品	2.19
		耐久消費財・アパレル	0.31
		消費者サービス	0.59
		メディア・娯楽	2.73
		小売	0.47
		食品・生活必需品小売	2.07
		食品・飲料・タバコ	3.67
		ヘルスケア機器・サービス	7.71
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.21
		銀行	4.07
		各種金融	0.58
		保険	2.76
		不動産	0.84
		ソフトウェア・サービス	7.18
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.21
		電気通信サービス	4.14
		公益事業	8.12
		半導体・半導体製造装置	8.91
合計			98.27

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	シンガポールドル	買建	563,728.59	56,059,052	55,634,712	0.15
	米ドル	売建	417,852.21	56,059,052	55,407,871	0.14

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

JA 海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	8,160,604,121	43.44
	カナダ	250,445,247	1.33
	メキシコ	131,767,458	0.70
	ドイツ	573,497,690	3.05
	イタリア	1,306,242,279	6.95
	フランス	1,437,109,961	7.65
	オランダ	375,835,390	2.00
	スペイン	909,179,001	4.84
	ベルギー	408,198,785	2.17
	オーストリア	158,991,132	0.85
	フィンランド	89,799,077	0.48
	アイルランド	112,298,400	0.60
	イギリス	615,888,452	3.28
	スウェーデン	33,017,856	0.18
	ノルウェー	33,887,062	0.18
	デンマーク	51,933,430	0.28
	ポーランド	93,786,802	0.50
	オーストラリア	301,067,362	1.60
	ニュージーランド	53,499,835	0.28
	シンガポール	140,073,454	0.75
	中国	629,744,157	3.35
	イスラエル	67,238,292	0.36
小計		15,934,105,243	84.82
地方債証券	カナダ	228,690,145	1.22
特殊債券	カナダ	632,066,315	3.36
	フランス	183,538,641	0.98
	オランダ	159,286,357	0.85
	国際機関	51,664,406	0.28
	小計	1,026,555,719	5.46
社債券	アメリカ	899,429,826	4.79
	カナダ	135,682,757	0.72
	ドイツ	13,863,013	0.07
	オランダ	31,916,794	0.17
	アイルランド	79,159,794	0.42
	小計	1,160,052,184	6.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		435,993,447	2.32
合計(純資産総額)		18,785,396,738	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,478,771,197	7.87
	売建		1,363,893,731	7.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.75 260831	19,706,000	11,543.57	2,274,776,496	11,765.72	2,318,552,985	0.75	2026/8/31	12.34
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.5 240515	6,700,000	12,841.37	860,372,393	12,887.45	863,459,206	2.5	2024/5/15	4.60
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 270531	6,681,000	12,341.61	824,543,519	12,532.37	837,287,945	2.625	2027/5/31	4.46
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.875 320515	5,116,000	12,074.37	617,724,922	12,272.67	627,870,132	2.875	2032/5/15	3.34
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.75 270731	4,527,000	12,403.00	561,483,818	12,580.06	569,499,480	2.75	2027/7/31	3.03
6	イタリア	国債証券	BTPS 0 260401	4,513,000	12,495.76	563,933,746	12,587.77	568,086,251	0	2026/4/1	3.02
7	フランス	国債証券	OAT 0 270225	4,427,000	12,790.83	566,250,459	12,651.66	560,089,082	0	2027/2/25	2.98
8	スペイン	国債証券	SPA GOVT 0 260131	3,324,000	13,021.80	432,844,771	12,912.58	429,214,470	0	2026/1/31	2.28
9	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.0 510815	3,598,000	8,677.70	312,223,734	8,802.77	316,723,984	2	2051/8/15	1.69
10	アメリカ	国債証券	T-BOND 1.75 410815	3,295,000	8,840.16	291,283,496	9,158.37	301,768,403	1.75	2041/8/15	1.61
11	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.0 480215	2,680,000	10,785.50	289,051,494	11,007.87	295,011,176	3	2048/2/15	1.57
12	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.5 360215	2,058,000	14,076.81	289,700,874	14,245.55	293,173,460	4.5	2036/2/15	1.56
13	中国	国債証券	CGB 2.37 270120	15,450,000	1,894.43	292,690,218	1,884.28	291,121,314	2.37	2027/1/20	1.55
14	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 440215	2,022,000	11,964.77	241,927,670	12,299.63	248,698,544	3.625	2044/2/15	1.32
15	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 261031	2,001,000	11,918.11	238,481,555	12,131.16	242,744,600	1.625	2026/10/31	1.29
16	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.25 240831	1,804,000	12,960.53	233,808,132	13,001.48	234,546,874	3.25	2024/8/31	1.25
17	フランス	国債証券	OAT 0 240225	1,639,000	13,770.74	225,702,475	13,711.94	224,738,697	0	2024/2/25	1.20
18	イタリア	国債証券	BTPS 0.95 311201	2,103,000	10,338.62	217,421,338	10,605.97	223,043,708	0.95	2031/12/1	1.19
19	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.875 271130	1,573,000	13,332.72	209,723,709	13,225.42	208,035,872	3.875	2027/11/30	1.11
20	イタリア	国債証券	BTPS 0 240815	1,500,000	13,409.03	201,135,538	13,452.15	201,782,339	0	2024/8/15	1.07
21	オーストラリア	国債証券	AUD GOV 2.75 291121	2,352,000	8,336.27	196,069,304	8,356.62	196,547,919	2.75	2029/11/21	1.05
22	ドイツ	国債証券	BUND 1.7 320815	1,444,000	13,647.31	197,067,280	13,226.59	190,992,049	1.7	2032/8/15	1.02
23	スペイン	国債証券	SPA GOVT 2.55 321031	1,464,000	13,592.76	198,998,119	13,001.82	190,346,770	2.55	2032/10/31	1.01

24	カナダ	地方債証券	ONT 0.25 261225	1,379,000	13,086.04	180,456,601	13,485.18	185,960,686	0.25	2026/12/15	0.99
25	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.0 500215	1,887,000	8,744.20	165,003,133	8,884.67	167,653,904	2	2050/2/15	0.89
26	フランス	国債証券	OAT 0 311125	1,477,000	11,003.53	162,522,236	10,963.72	161,934,247	0	2031/11/25	0.86
27	フランス	国債証券	OAT 0 250325	1,203,000	13,407.11	161,287,556	13,308.31	160,099,051	0	2025/3/25	0.85
28	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.0 280731	1,413,000	11,054.01	156,193,212	11,307.49	159,774,854	1	2028/7/31	0.85
29	オランダ	特殊債券	NEDER 0 261116	1,266,000	12,555.86	158,957,188	12,581.86	159,286,357	0	2026/11/16	0.85
30	フランス	特殊債券	CAISSE 1.75 271125	1,200,000	13,302.14	159,625,694	13,241.33	158,896,048	1.75	2027/11/25	0.85

口.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	84.82
地方債証券	1.22
特殊債券	5.46
社債券	6.18
合計	97.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なものの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	5,250,127.71	726,101,630	695,658,034	3.70
	カナダドル	買建	1,448,999.55	153,836,203	141,616,377	0.75
	メキシコペソ	買建	4,526,000.00	32,938,531	30,705,289	0.16
	ユーロ	買建	780,000.00	112,453,082	110,255,260	0.59
	英ポンド	買建	461,000.00	77,001,827	73,658,580	0.39
	スイスフラン	買建	100,000.00	14,895,226	14,368,680	0.08
	スウェーデンクローネ	買建	1,211,000.00	16,294,894	15,346,881	0.08
	ノルウェークローネ	買建	354,000.00	5,016,144	4,737,334	0.03
	デンマーククローネ	買建	1,146,000.00	22,540,470	21,780,646	0.12
	オーストラリアドル	買建	1,113,000.00	103,477,052	99,580,777	0.53
	ニュージーランドドル	買建	712,000.00	62,723,866	59,672,292	0.32
	シンガポールドル	買建	1,012,000.00	103,828,970	99,790,688	0.53
	イスラエルシェケル	買建	114,000.00	4,617,289	4,297,195	0.02
	オフショア人民元	買建	5,647,000.00	109,936,044	107,303,164	0.57
	米ドル	売建	5,864,429.01	819,559,598	776,940,070	4.14
	カナダドル	売建	145,000.00	14,813,200	14,171,415	0.08
	ユーロ	売建	719,725.42	104,021,279	101,735,274	0.54
	英ポンド	売建	1,158,000.00	194,724,580	185,025,240	0.98
	ポーランドズロチ	売建	400,000.00	12,406,200	12,072,080	0.06
	オーストラリアドル	売建	829,000.00	76,907,970	74,171,127	0.39
	ニュージーランドドル	売建	903,000.00	77,962,110	75,679,886	0.40
	シンガポールドル	売建	575,000.00	59,190,500	56,699,255	0.30
	オフショア人民元	売建	3,547,000.00	69,460,991	67,399,384	0.36

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<参考情報>

交付目論見書の運用実績（2022年12月末現在）

2022年12月末現在

【安定型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
18期 2018年11月16日	0円
19期 2019年11月18日	100円
20期 2020年11月16日	80円
21期 2021年11月16日	120円
22期 2022年11月16日	0円
設定来累計	
	1,350円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

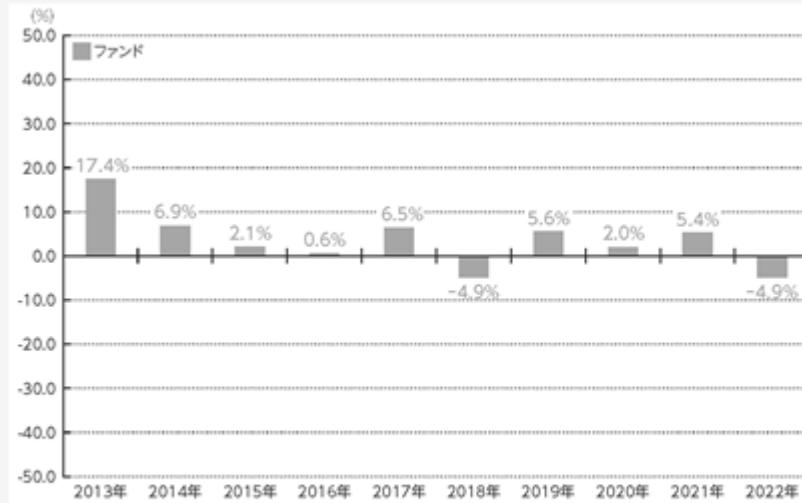
JA資産設計ファンド（安定型）
《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	19.9
JA日本債券マザーファンド	60.4
JA海外株式マザーファンド	9.9
JA海外債券マザーファンド	4.9
短期資産等	4.8

・組入比率は、ペピーファンドの純資産額額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間收益率の推移



・2022年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

・ファンドの收益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

【成長型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
18期 2018年11月16日	30円
19期 2019年11月18日	170円
20期 2020年11月16日	150円
21期 2021年11月16日	200円
22期 2022年11月16日	50円
設定来累計	
	1,940円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

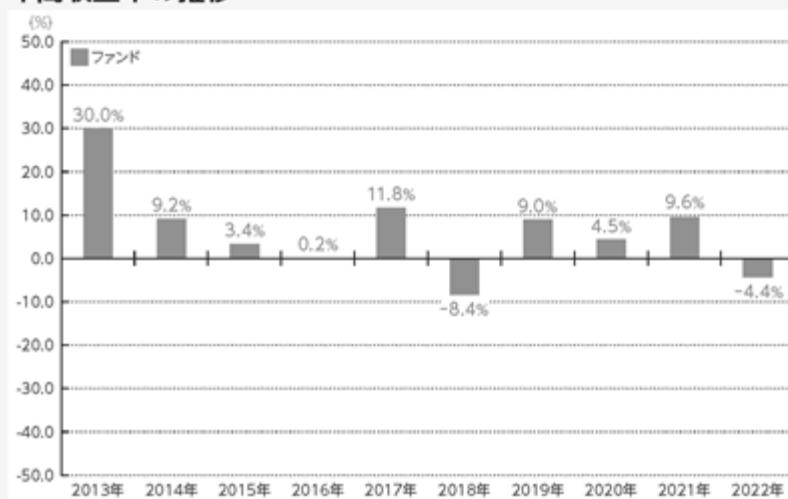
主要な資産の状況

JA資産設計ファンド(成長型) 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	34.9
JA日本債券マザーファンド	35.4
JA海外株式マザーファンド	14.8
JA海外債券マザーファンド	9.9
短期資産等	5.0

・組入比率は、ペピーファンドの純資産額に対する比率です。
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間收益率の推移



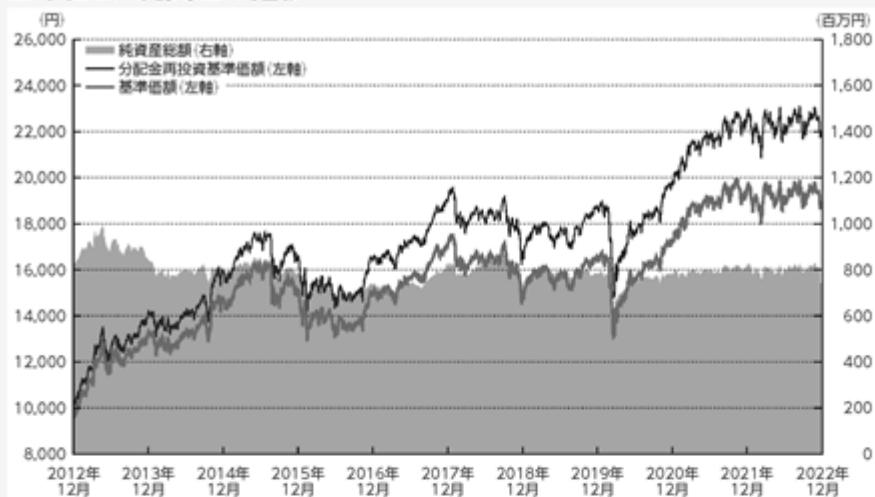
・2022年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。
・ファンドの收益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2022年12月末現在

【積極型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
18期 2018年11月16日	40円
19期 2019年11月18日	180円
20期 2020年11月16日	200円
21期 2021年11月16日	270円
22期 2022年11月16日	80円
設定来累計	
	2,280円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

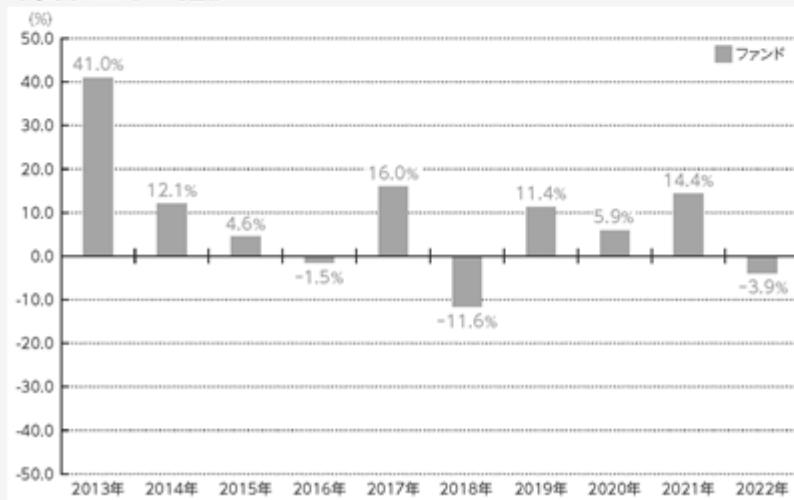
JA資産設計ファンド(積極型) (資産の組入比率)

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	45.1
JA日本債券マザーファンド	15.0
JA海外株式マザーファンド	25.0
JA海外債券マザーファンド	9.8
短期資産等	5.2

・組入比率は、ペピーファンドの純資産総額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間收益率の推移



・2022年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

・ファンドの收益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2022年12月末現在

(参考)マザーファンド

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
2	キヤノン	電気機器	3.2
3	日本電信電話	情報・通信業	3.1
4	ソニーグループ	電気機器	2.3
5	日本電気	電気機器	2.1
6	第一三共	医薬品	1.9
7	東京海上ホールディングス	保険業	1.8
8	ネットワンシステムズ	情報・通信業	1.8
9	任天堂	その他製品	1.8
10	イビデン	電気機器	1.7

JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第359回利付国債(10年)	0.1	2030/ 6/20	10.0	国債
2	第352回利付国債(10年)	0.1	2028/ 9/20	6.6	国債
3	第153回利付国債(5年)	0.005	2027/ 6/20	4.6	国債
4	第151回利付国債(5年)	0.005	2027/ 3/20	4.3	国債
5	第173回利付国債(20年)	0.4	2040/ 6/20	4.0	国債
6	第149回利付国債(20年)	1.5	2034/ 6/20	3.1	国債
7	第357回利付国債(10年)	0.1	2029/12/20	3.0	国債
8	第140回利付国債(20年)	1.7	2032/ 9/20	2.6	国債
9	第24回阪神高速道路株式会社社債	0.04	2025/ 3/19	2.5	社債
10	第63回西日本高速道路株式会社社債	0.001	2023/12/11	2.3	社債

JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	EXELON CORP	アメリカ	米ドル	公益事業	3.5
2	GENERAL DYNAMICS CORP	アメリカ	米ドル	資本財	3.2
3	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	3.1
4	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	英ポンド	資本財	2.9
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.9
6	PFIZER INC	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
7	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
8	NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
9	GLENCORE PLC	ジャージー	英ポンド	素材	2.4
10	AT&T INC	アメリカ	米ドル	電気通信サービス	2.4

JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.75	2026/8/31	12.3	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.5	2024/5/15	4.6	国債
3	T-NOTE 2.625 270531	アメリカ	米ドル	2.625	2027/5/31	4.5	国債
4	T-NOTE 2.875 320515	アメリカ	米ドル	2.875	2032/5/15	3.3	国債
5	T-NOTE 2.75 270731	アメリカ	米ドル	2.75	2027/7/31	3.0	国債
6	BTIPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0	2026/4/ 1	3.0	国債
7	OAT 0 270225	フランス	ユーロ	0	2027/2/25	3.0	国債
8	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0	2026/1/31	2.3	国債
9	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.0	2051/8/15	1.7	国債
10	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.75	2041/8/15	1.6	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。
継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（2）取得申込

<通常の申込>の場合

（イ）当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

（ロ）取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかをお申し出ください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

（ハ）「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「JA資産設計ファンド累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を締結します。

（ニ）当ファンドを保有している場合、スイッチングの申し込みを受け付けます。スイッチングの申し込みの際は、一部解約の実行を請求するファンドと取得申込を行うファンドをご指示ください。

この場合の一部解約の実行の請求と取得申込は、通常の場合と同様となります、申込単位は1口単位とし、申込手数料はかかりません。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。）

（ホ）取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

確定拠出年金制度に係る手続きが必要になります。

（3）申込単位

<通常の申込>の場合

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、スイッチングによる取得申込の場合および、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、1口の整数倍とします。

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

各ファンドにつき、1円以上1円単位とします。

(4) 申込手数料

<通常の申込>の場合

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

スイッチングによる取得申込の場合および、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

<確定拠出年金制度に基づく申込>の場合

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社・・・無手数料

(5) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

(1) 一部解約申込

<通常の申込>の場合

(イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

また、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（スイッチングによる一部解約の実行の請求の場合を含みます。）

(ロ) 一部解約の受付時間は、原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

(ハ) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行つた当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして下記（2）に準じて計算された価額とします。

（二）換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間をお時間を要しますので、ご留意ください。

＜確定拠出年金制度に基づく申込＞の場合

確定拠出年金制度に係る手続きに従います。

（2）解約価額

解約価額¹は、一部解約実行の請求日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額²（当該基準価額に0.20%を乗じて得た額）を差し引いた価額となります。

1 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.20%)

2 「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

解約価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

＜フリーダイヤル＞0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

＜ホームページアドレス＞<https://www.ja-asset.co.jp/>

（3）一部解約金の支払い

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第7条））

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

また、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。約款第27条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

なお、基準価額は、便宜上、1万口当たりに換算した価額で表示することができます。

b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
-------	------

親投資信託 受益証券	時価により評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
株式	原則として、時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所または外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、もしくは第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。
公社債等	原則として、時価により評価しております。 時価は、以下のいずれかから入手した価額によってあります。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額 (注) 残存期間が1年以内の組入公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

c . 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。

（JA資産設計ファンド（安定型）の表示は、「JA安定」です。）

（JA資産設計ファンド（成長型）の表示は、「JA成長」です。）

（JA資産設計ファンド（積極型）の表示は、「JA積極」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間（約款第3条）

この信託の期間は、無期限（信託契約締結日から約款第48条第7項、第49条第1項、第50条第1項、第51条第1項および第53条第2項の規定による信託契約終了の日まで）とします。

（4）【計算期間】

信託の計算期間（約款第38条）

a . この信託の計算期間は、原則として毎年11月17日から翌年11月16日までとします。ただし、第1計算期間は、2001年2月20日から2001年11月16日までとします。

b . 上記a . の規定にかかわらず、上記a . の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款第3条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

a . 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）信託契約の一部解約（約款第48条第7項から第12項）

委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

できます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記 の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記 の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 から上記 までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（口）信託契約の解約（約款第49条）

委託者は、約款第 3 条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記 の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記 の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。

ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 から上記 までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ハ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第50条第 1 項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

（二）委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第51条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記 の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第54条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（ホ）受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第53条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第54条の規定に従い、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b . 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第50条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第54条の規定に従います。

(ロ) 信託約款の変更（約款第54条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記 の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

上記 の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記 の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 の信託約款の変更をしません。

委託者は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。

ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c . その他の契約の変更

<募集・販売の取扱い等に関する契約>

委託者と販売会社（取次登録金融機関は除きます。）との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

<運用の権限委託に関する契約>

親投資信託の運用における投資顧問会社との投資運用委託契約は、親投資信託の信託期間終了まで継続します。

ただし、委託者、投資顧問会社が法令等に違反したとき、重大な契約違反を行ったとき、その他契約を継続することが困難となった場合には、相手方に通知を行うことにより契約の終了又は契約内容の変更を行うことができます。

上記の終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

d . 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき当該信託財産の計算期間の末日毎に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託者のホームページで閲覧できます。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<有価証券報告書および半期報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書および同法第24条の5第1項の規定に基づき半期報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

e . 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第52条）

委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることができます、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

f . 公告（約款第56条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

g . 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第57条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

h . 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4 【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日）までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払いを開始するものとします。なお、2007年1月4日以降においても、約款第47条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記の規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社（委託者は除きます。）に交付されます。この場合、販売会社（委託者は除きます。）は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、約款第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

委託者は上記の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者に帰属する受益権にかかる収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受け付けた受益権にかかる収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みに応じたものとします。当該取得申込により増加した受益権は、約款第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

上記および上記に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(口) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日）までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者より交付を受けた金銭は委託者に帰属します。

(ハ) 買戻し（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。（注）

（注）取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約金は、約款第48条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(二) 反対者の買取請求権（約款第55条）

約款第48条もしくは約款第49条に規定する信託契約の解約または約款第54条に規定する信託約款の変更を行う場合において、約款第48条第9項および約款第49条第3項または約款第54条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、受益者は当該請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

上記の請求の取り扱いは、委託者と受託者の協議により定めた手続きにより行うものとします。

(ホ) 投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金については約款第46条第1項に規定する支払開始日までに、一部解約金については約款第46条第2項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。受託者は、委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責（約款第45条））

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（2021年11月17日から2022年11月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【JA資産設計ファンド（安定型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,156,974	31,561,530
親投資信託受益証券	604,724,577	560,328,575
未収入金	5,300,000	-
流動資産合計	645,181,551	591,890,105
資産合計	645,181,551	591,890,105
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,236,988	-
未払受託者報酬	352,560	327,456
未払委託者報酬	3,172,946	2,947,009
未払利息	47	68
その他未払費用	21,475	19,638
流動負債合計	8,784,016	3,294,171
負債合計	8,784,016	3,294,171
純資産の部		
元本等		
元本	436,415,739	415,072,675
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（）	199,981,796	173,523,259
（分配準備積立金）	73,112,198	64,550,452
元本等合計	636,397,535	588,595,934
純資産合計	636,397,535	588,595,934
負債純資産合計	645,181,551	591,890,105

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
営業収益		
受取利息	934	415
有価証券売買等損益	51,844,446	10,686,048
営業収益合計	51,845,380	10,685,633
営業費用		
支払利息	12,708	9,805
受託者報酬	720,134	658,648
委託者報酬	6,481,135	5,927,659
その他費用	21,475	19,768
営業費用合計	7,235,452	6,615,880
営業利益又は営業損失()	44,609,928	17,301,513
経常利益又は経常損失()	44,609,928	17,301,513
当期純利益又は当期純損失()	44,609,928	17,301,513
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,362,316	1,422,132
期首剰余金又は期首次損金()	197,788,935	199,981,796
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,979,675	13,923,189
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,979,675	13,923,189
剰余金減少額又は欠損金増加額	47,797,438	24,502,345
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,797,438	24,502,345
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	5,236,988	-
期末剰余金又は期末欠損金()	199,981,796	173,523,259

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第21期 (2021年11月16日現在)	第22期 (2022年11月16日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	529,185,028円	436,415,739円
期中追加設定元本額	35,474,957円	32,521,472円
期中一部解約元本額	128,244,246円	53,864,536円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	436,415,739口	415,072,675口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4582円 (14,582円)	1.4181円 (14,181円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、JA海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、JA海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,326,358円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(34,921,254円)、信託約款に規定される収益調整金(148,068,589円)及び分配準備積立金(38,101,574円)により、分配対象収益は226,417,775円(一万口当たり5,188.12円)であり、うち5,236,988円(一万口当たり120円)を分配いたしました。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,423円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(146,043,760円)及び分配準備積立金(64,512,029円)により、分配対象収益は210,594,212円(一万口当たり5,073.67円)であります、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第21期(自 2020年11月17日 至 2021年11月16日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	41,733,866
合計	41,733,866

第22期(自 2021年11月17日 至 2022年11月16日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,878,892
合計	8,878,892

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	J A 日本株式マザーファンド	49,217,968	118,231,402	
	J A 日本債券マザーファンド	259,753,892	352,953,588	
	J A 海外株式マザーファンド	12,704,079	59,503,365	
	J A 海外債券マザーファンド	9,124,279	29,640,220	
合計		330,800,218	560,328,575	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（成長型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,447,084	43,616,591
親投資信託受益証券	809,339,904	765,334,747
未収入金	9,700,000	3,800,000
流動資産合計	866,486,988	812,751,338
資産合計	866,486,988	812,751,338
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,594,593	2,321,182
未払受託者報酬	465,109	450,419
未払委託者報酬	4,650,977	4,504,137
未払利息	64	94
その他未払費用	27,801	26,934
流動負債合計	14,738,544	7,302,766
負債合計	14,738,544	7,302,766
純資産の部		
元本等		
元本	479,729,695	464,236,586
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（）	372,018,749	341,211,986
（分配準備積立金）	177,823,426	161,345,137
元本等合計	851,748,444	805,448,572
純資産合計	851,748,444	805,448,572
負債純資産合計	866,486,988	812,751,338

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
営業収益		
受取利息	1,178	570
有価証券売買等損益	110,481,595	7,481,758
営業収益合計	110,482,773	7,481,188
営業費用		
支払利息	16,151	13,516
受託者報酬	931,053	901,738
委託者報酬	9,310,385	9,017,280
その他費用	27,801	27,116
営業費用合計	10,285,390	9,959,650
営業利益又は営業損失()	100,197,383	17,440,838
経常利益又は経常損失()	100,197,383	17,440,838
当期純利益又は当期純損失()	100,197,383	17,440,838
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,572,924	1,921,644
期首剰余金又は期首次損金()	320,436,280	372,018,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,420,838	23,019,729
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,420,838	23,019,729
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,868,235	35,986,116
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,868,235	35,986,116
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	9,594,593	2,321,182
期末剰余金又は期末欠損金()	372,018,749	341,211,986

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第21期 (2021年11月16日現在)	第22期 (2022年11月16日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	538,226,209円	479,729,695円
期中追加設定元本額	35,461,543円	31,177,605円
期中一部解約元本額	93,958,057円	46,670,714円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	479,729,695口	464,236,586口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.7755円 (17,755円)	1.7350円 (17,350円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、JA海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、JA海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,827,237円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(82,797,222円)、信託約款に規定される収益調整金(258,928,236円)及び分配準備積立金(94,793,560円)により、分配対象収益は446,346,255円(一万口当たり9,304.12円)であり、うち9,594,593円(一万口当たり200円)を分配いたしました。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,381,717円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(261,583,610円)及び分配準備積立金(161,284,602円)により、分配対象収益は425,249,929円(一万口当たり9,160.20円)であり、うち2,321,182円(一万口当たり50円)を分配いたしました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第21期(自 2020年11月17日 至 2021年11月16日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	91,875,898
合計	91,875,898

第22期(自 2021年11月17日 至 2022年11月16日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,711,208
合計	5,711,208

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	J A 日本株式マザーファンド	117,368,067	281,941,570	
	J A 日本債券マザーファンド	207,255,585	281,618,888	
	J A 海外株式マザーファンド	25,854,222	121,096,005	
	J A 海外債券マザーファンド	24,835,550	80,678,284	
合計		375,313,424	765,334,747	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（積極型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,684,588	44,116,195
親投資信託受益証券	768,412,409	768,356,982
未収入金	11,400,000	5,200,000
流動資産合計	825,496,997	817,673,177
資産合計	825,496,997	817,673,177
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,111,200	3,335,269
未払解約金	-	42,038
未払受託者報酬	439,381	444,192
未払委託者報酬	5,272,543	5,330,227
未払利息	62	95
その他未払費用	25,923	26,237
流動負債合計	16,849,109	9,178,058
負債合計	16,849,109	9,178,058
純資産の部		
元本等		
元本	411,525,951	416,908,637
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（）	397,121,937	391,586,482
（分配準備積立金）	249,248,893	232,191,408
元本等合計	808,647,888	808,495,119
純資産合計	808,647,888	808,495,119
負債純資産合計	825,496,997	817,673,177

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
営業収益		
受取利息	1,115	554
有価証券売買等損益	142,894,176	3,841,406
営業収益合計	142,895,291	3,841,960
営業費用		
支払利息	15,314	13,351
受託者報酬	868,224	878,649
委託者報酬	10,418,625	10,543,624
その他費用	25,923	26,422
営業費用合計	11,328,086	11,462,046
営業利益又は営業損失()	131,567,205	7,620,086
経常利益又は経常損失()	131,567,205	7,620,086
当期純利益又は当期純損失()	131,567,205	7,620,086
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,467,684	1,648,490
期首剰余金又は期首次損金()	308,852,028	397,121,937
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,368,700	32,849,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,368,700	32,849,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,087,112	29,078,134
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,087,112	29,078,134
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	11,111,200	3,335,269
期末剰余金又は期末欠損金()	397,121,937	391,586,482

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第21期 (2021年11月16日現在)	第22期 (2022年11月16日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	451,504,267円	411,525,951円
期中追加設定元本額	27,422,729円	35,687,442円
期中一部解約元本額	67,401,045円	30,304,756円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	411,525,951口	416,908,637口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.9650円 (19,650円)	1.9393円 (19,393円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、JA海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、JA海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,383,063円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(111,716,458円)、信託約款に規定される収益調整金(242,536,891円)及び分配準備積立金(137,260,572円)により、分配対象収益は502,896,984円(一万口当たり12,220.30円)であり、うち11,111,200円(一万口当たり270円)を分配いたしました。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,687,913円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(266,577,525円)及び分配準備積立金(231,838,764円)より、分配対象収益は502,104,202円(一万口当たり12,043.51円)であり、うち3,335,269円(一万口当たり80円)を分配いたしました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	第22期 自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 2021年11月16日現在	第22期 2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第21期(自 2020年11月17日 至 2021年11月16日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	121,733,980
合計	121,733,980

第22期(自 2021年11月17日 至 2022年11月16日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,370,172
合計	4,370,172

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	J A 日本株式マザーファンド	151,450,006	363,813,204	
	J A 日本債券マザーファンド	89,157,533	121,147,255	
	J A 海外株式マザーファンド	43,231,093	202,485,793	
	J A 海外債券マザーファンド	24,907,105	80,910,730	
合計		308,745,737	768,356,982	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「JA日本株式マザーファンド」受益証券、「JA日本債券マザーファンド」受益証券、「JA海外株式マザーファンド」受益証券及び「JA海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「JA日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	72,072,570	42,712,276
株式	34,114,421,870	30,601,820,570
未収入金	67,212,346	387,072,781
未収配当金	281,369,550	292,814,470
流動資産合計	34,535,076,336	31,324,420,097
資産合計	34,535,076,336	31,324,420,097
負債の部		
流動負債		
未払金	67,777,169	373,617,474
未払解約金	14,900,000	5,158,593
未払利息	97	92
流動負債合計	82,677,266	378,776,159
負債合計	82,677,266	378,776,159
純資産の部		
元本等		
元本	13,725,816,010	12,882,239,036
剰余金		
剰余金又は欠損金（）	20,726,583,060	18,063,404,902
元本等合計	34,452,399,070	30,945,643,938
純資産合計	34,452,399,070	30,945,643,938
負債純資産合計	34,535,076,336	31,324,420,097

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月16日現在)	(2022年11月16日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
同期首元本額	13,896,734,413円	13,725,816,010円
同期中追加設定元本額	2,017,960,948円	1,608,946,757円
同期中一部解約元本額	2,188,879,351円	2,452,523,731円
元本の内訳		
JA日本株式ファンド	171,612,146円	169,340,855円
JA資産設計ファンド（安定型）	50,942,216円	49,217,968円
JA資産設計ファンド（成長型）	119,227,627円	117,368,067円
JA資産設計ファンド（積極型）	145,416,545円	151,450,006円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	636,933,685円	313,319,884円
JA日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	7,780,055,720円	7,588,354,261円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	3,901,337,020円	3,811,685,520円
NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）	920,291,051円	681,502,475円
合計	13,725,816,010円	12,882,239,036円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間の末日に おける受益権の総数	13,725,816,010口	12,882,239,036口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.5100円 (25,100円)	2.4022円 (24,022円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されています。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されています。
3 . 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(自 2020年11月17日 至 2021年11月16日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,302,946,374
合計	2,302,946,374

(自 2021年11月17日 至 2022年11月16日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	63,236,432
合計	63,236,432

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

(単位 : 円)

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	361,200	504.00	182,044,800	
INPEX	143,500	1,557.00	223,429,500	
長谷工コーポレーション	55,500	1,456.00	80,808,000	
大和ハウス工業	63,400	3,087.00	195,715,800	
アサヒグループホールディングス	47,600	4,274.00	203,442,400	
日清オイリオグループ	26,200	3,200.00	83,840,000	
味の素	54,500	4,077.00	222,196,500	
ニチレイ	57,800	2,706.00	156,406,800	
東洋水産	40,500	5,450.00	220,725,000	
東レ	431,100	707.30	304,917,030	
セーレン	59,200	2,514.00	148,828,800	
日本曹達	60,800	4,140.00	251,712,000	
信越化学工業	27,400	17,685.00	484,569,000	
エア・ウォーター	112,900	1,577.00	178,043,300	
三菱瓦斯化学	125,800	1,926.00	242,290,800	
東京応化工業	20,200	6,920.00	139,784,000	
ライオン	125,300	1,447.00	181,309,100	
ユニ・チャーム	81,800	4,976.00	407,036,800	
武田薬品工業	89,500	3,851.00	344,664,500	
塩野義製薬	29,100	6,787.00	197,501,700	
日本新薬	22,200	8,410.00	186,702,000	
エーザイ	17,300	8,521.00	147,413,300	
ロート製薬	74,400	4,115.00	306,156,000	
第一三共	123,600	4,617.00	570,661,200	
ブリヂストン	39,000	5,271.00	205,569,000	
AGC	42,700	4,485.00	191,509,500	
日本製鉄	113,100	2,221.50	251,251,650	
東洋製罐グループホールディングス	121,800	1,552.00	189,033,600	
日本製鋼所	65,700	3,095.00	203,341,500	
芝浦機械	43,000	2,701.00	116,143,000	
SMC	4,200	65,260.00	274,092,000	
小松製作所	78,800	3,052.00	240,497,600	
荏原製作所	27,200	5,090.00	138,448,000	
ダイキン工業	14,100	22,675.00	319,717,500	

セガサミーホールディングス	105,700	1,791.00	189,308,700	
日立造船	127,800	878.00	112,208,400	
イビデン	92,300	5,770.00	532,571,000	
日立製作所	71,100	7,205.00	512,275,500	
富士電機	32,500	5,960.00	193,700,000	
日本電気	144,600	4,805.00	694,803,000	
ルネサスエレクトロニクス	94,000	1,405.00	132,070,000	
ソニーグループ	66,100	11,390.00	752,879,000	
横河電機	224,800	2,474.00	556,155,200	
キーエンス	7,500	60,370.00	452,775,000	
キヤノン	396,700	3,130.00	1,241,671,000	
東京エレクトロン	1,400	46,400.00	64,960,000	
デンソー	25,100	7,586.00	190,408,600	
いすゞ自動車	168,600	1,717.00	289,486,200	
トヨタ自動車	615,900	1,996.00	1,229,336,400	
三菱自動車工業	360,200	577.00	207,835,400	
スズキ	84,100	4,980.00	418,818,000	
豊田合成	34,400	2,271.00	78,122,400	
島津製作所	90,200	4,180.00	377,036,000	
H O Y A	25,700	14,550.00	373,935,000	
メニコン	180,500	2,841.00	512,800,500	
任天堂	98,900	5,815.00	575,103,500	
関西電力	118,800	1,129.00	134,125,200	
大阪瓦斯	61,500	1,996.00	122,754,000	
メタウォーター	44,200	1,846.00	81,593,200	
東急	54,900	1,590.00	87,291,000	
京浜急行電鉄	190,200	1,365.00	259,623,000	
東日本旅客鉄道	61,800	7,634.00	471,781,200	
京阪ホールディングス	76,400	3,430.00	262,052,000	
日本航空	75,800	2,592.00	196,473,600	
コーエーテクモホールディングス	132,000	2,389.00	315,348,000	
プラスアルファ・コンサルティング	63,300	2,790.00	176,607,000	
J M D C	30,500	5,340.00	162,870,000	
オービック	10,300	21,910.00	225,673,000	
ネットワンシステムズ	159,200	3,520.00	560,384,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	111,100	484.00	53,772,400	
日本電信電話	224,800	3,752.00	843,449,600	
K D D I	45,600	4,036.00	184,041,600	
光通信	11,500	19,830.00	228,045,000	
円谷フィールズホールディングス	35,500	1,997.00	70,893,500	

伊藤忠商事	96,300	4,217.00	406,097,100	
住友商事	139,600	2,197.00	306,701,200	
三菱商事	123,400	4,381.00	540,615,400	
キヤノンマーケティングジャパン	79,600	3,110.00	247,556,000	
日鉄物産	13,800	5,150.00	71,070,000	
ミスミグループ本社	42,900	3,350.00	143,715,000	
コメ兵ホールディングス	32,200	2,920.00	94,024,000	
大黒天物産	19,600	4,755.00	93,198,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	24,300	5,533.00	134,451,900	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	94,800	2,347.00	222,495,600	
日本瓦斯	78,100	2,052.00	160,261,200	
丸井グループ	88,100	2,239.00	197,255,900	
ニトリホールディングス	13,500	15,620.00	210,870,000	
ファーストリテイリング	2,800	83,350.00	233,380,000	
めぶきフィナンシャルグループ	389,700	291.00	113,402,700	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	607,600	719.50	437,168,200	
りそなホールディングス	316,700	604.70	191,508,490	
三井住友トラスト・ホールディングス	82,600	4,133.00	341,385,800	
三井住友フィナンシャルグループ	83,200	4,475.00	372,320,000	
群馬銀行	279,900	413.00	115,598,700	
ふくおかフィナンシャルグループ	31,700	2,410.00	76,397,000	
F P G	84,200	1,029.00	86,641,800	
S B I ホールディングス	45,500	2,608.00	118,664,000	
第一生命ホールディングス	87,500	2,346.00	205,275,000	
東京海上ホールディングス	191,500	2,667.50	510,826,250	
オリックス	68,800	2,096.00	144,204,800	
三菱HCキャピタル	238,600	627.00	149,602,200	
東急不動産ホールディングス	441,000	703.00	310,023,000	
三井不動産	114,700	2,647.50	303,668,250	
三菱地所	165,900	1,873.00	310,730,700	
エムスリー	65,100	4,644.00	302,324,400	
ティクアンドギヴ・ニーズ	123,100	1,418.00	174,555,800	
オリエンタルランド	20,700	19,325.00	400,027,500	
リクルートホールディングス	101,900	4,622.00	470,981,800	
日本郵政	296,900	1,027.00	304,916,300	
リログループ	81,600	2,268.00	185,068,800	
合 計	12,123,300		30,601,820,570	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「JA日本債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	780,124	995,460
コール・ローン	441,989,303	545,891,003
国債証券	54,642,378,900	44,324,833,700
地方債証券	3,953,792,000	3,872,723,000
特殊債券	4,781,866,350	6,307,200,600
社債券	4,989,388,000	11,024,231,000
未収利息	112,962,735	89,088,010
前払費用	2,998,287	4,367,281
流動資産合計	68,926,155,699	66,169,330,054
資産合計	68,926,155,699	66,169,330,054
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,744,924	1,073,488
未払利息	600	1,177
その他未払費用	-	5
流動負債合計	5,745,524	1,074,670
負債合計	5,745,524	1,074,670
純資産の部		
元本等		
元本	48,907,368,647	48,697,537,985
剰余金		
剰余金又は欠損金()	20,013,041,528	17,470,717,399
元本等合計	68,920,410,175	66,168,255,384
純資産合計	68,920,410,175	66,168,255,384
負債純資産合計	68,926,155,699	66,169,330,054

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月16日現在)	(2022年11月16日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
同期首元本額	45,668,534,638円	48,907,368,647円
同期中追加設定元本額	6,401,940,760円	7,180,780,829円
同期中一部解約元本額	3,163,106,751円	7,390,611,491円
元本の内訳		
JA日本債券ファンド	1,234,313,487円	1,355,241,406円
JA資産設計ファンド（安定型）	270,685,947円	259,753,892円
JA資産設計ファンド（成長型）	211,161,737円	207,255,585円
JA資産設計ファンド（積極型）	85,844,647円	89,157,533円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	2,676,348,832円	3,247,754,720円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	1,728,147,550円	2,794,025,384円
NZAM内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,709,932,817円	2,400,700,241円
JA日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	9,135,736,387円	9,152,367,544円
JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	28,855,197,243円	29,191,281,680円
合計	48,907,368,647円	48,697,537,985円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間の末日に おける受益権の総数	48,907,368,647口	48,697,537,985口
3. 一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.4092円 (14,092円)	1.3588円 (13,588円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3 . 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>地方債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

（有価証券に関する注記）

（自 2020年11月17日 至 2021年11月16日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	338,921,800
地方債証券	15,356,000
特殊債券	8,957,950
社債券	13,941,000
合計	377,176,750

（自 2021年11月17日 至 2022年11月16日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	553,936,450
地方債証券	27,022,000
特殊債券	22,865,400
社債券	32,718,000
合計	636,541,850

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第144回利付国債(5年)	780,000,000	782,925,000	
	第151回利付国債(5年)	4,090,000,000	4,087,341,500	
	第153回利付国債(5年)	2,780,000,000	2,775,524,200	
	第5回利付国債(40年)	635,000,000	724,776,300	
	第8回利付国債(40年)	650,000,000	638,625,000	
	第12回利付国債(40年)	260,000,000	188,437,600	
	第14回利付国債(40年)	905,000,000	695,745,900	
	第351回利付国債(10年)	500,000,000	500,415,000	
	第352回利付国債(10年)	3,450,000,000	3,451,000,500	
	第357回利付国債(10年)	1,990,000,000	1,983,015,100	
	第359回利付国債(10年)	6,010,000,000	5,969,492,600	
	第367回利付国債(10年)	1,490,000,000	1,485,097,900	
	第37回利付国債(30年)	700,000,000	805,637,000	
	第39回利付国債(30年)	670,000,000	770,319,100	
	第44回利付国債(30年)	610,000,000	675,642,100	
	第49回利付国債(30年)	660,000,000	687,594,600	
	第54回利付国債(30年)	670,000,000	607,502,400	
	第59回利付国債(30年)	980,000,000	853,168,400	
	第61回利付国債(30年)	810,000,000	699,637,500	
	第68回利付国債(30年)	710,000,000	581,646,200	
	第72回利付国債(30年)	900,000,000	750,510,000	
	第76回利付国債(30年)	120,000,000	119,121,600	
	第140回利付国債(20年)	1,150,000,000	1,307,021,000	
	第148回利付国債(20年)	1,210,000,000	1,350,686,700	
	第149回利付国債(20年)	1,840,000,000	2,052,796,000	
	第156回利付国債(20年)	710,000,000	689,907,000	
	第158回利付国債(20年)	1,370,000,000	1,340,490,200	
	第160回利付国債(20年)	700,000,000	699,083,000	
	第162回利付国債(20年)	800,000,000	782,400,000	
	第165回利付国債(20年)	960,000,000	915,004,800	
	第168回利付国債(20年)	1,140,000,000	1,056,552,000	
	第169回利付国債(20年)	550,000,000	499,482,500	

第172回利付国債(20年)	500,000,000	456,010,000	
第173回利付国債(20年)	2,940,000,000	2,670,137,400	
第181回利付国債(20年)	690,000,000	672,087,600	
国債証券 合計	44,930,000,000	44,324,833,700	
地方債証券	第737回東京都公募公債	500,000,000	504,130,000
	第758回東京都公募公債	300,000,000	299,310,000
	第783回東京都公募公債	600,000,000	599,994,000
	第482回名古屋市公募公債(10年)	700,000,000	701,491,000
	第4回横浜市公募公債(30年)	400,000,000	491,244,000
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	600,000,000	674,352,000
	F229回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	602,202,000
地方債証券 合計	3,700,000,000	3,872,723,000	
特殊債券	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	700,000,000	699,818,000
	第136回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,901,000
	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	800,000,000	798,256,000
	第151回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	498,845,000
	第158回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	499,345,000
	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	112,548,000
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	140,000,000	140,334,600
	第26回首都高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付)	600,000,000	598,878,000
	第85回都市再生債券	900,000,000	945,513,000
	第68回日本学生支援債券	800,000,000	798,728,000
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	314,508,000
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,841,000
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	699,685,000
特殊債券 合計	6,240,000,000	6,307,200,600	
社債券	第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,872,000
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	700,000,000	702,415,000
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	603,270,000
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,672,000

第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	302,379,000
第22回阪神高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠の債務引受条項付)	700,000,000	699,944,000
第24回阪神高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付)	1,600,000,000	1,596,448,000
第49回一般担保住宅金融支援機構債券	400,000,000	450,864,000
第105回一般担保住宅金融支援機構債券	900,000,000	951,588,000
第164回一般担保住宅金融支援機構債券	400,000,000	404,552,000
第273回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	99,791,000
第347回一般担保住宅金融支援機構債券	600,000,000	597,552,000
第56回中日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠の債務引受条項付)	500,000,000	503,705,000
第84回中日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付)	300,000,000	299,490,000
第18回西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	401,176,000
第28回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠の債務引受条項付)	100,000,000	101,137,000
第33回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠の債務引受条項付)	100,000,000	100,059,000
第34回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畠の債務引受条項付)	100,000,000	100,294,000
第58回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付)	400,000,000	398,272,000
第63回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付)	1,500,000,000	1,498,800,000
第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	110,417,000
第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	497,520,000
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,014,000
社債券合計	10,900,000,000	11,024,231,000
合計	65,770,000,000	65,528,988,300

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「JA海外株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	976,360,412	779,313,202
コール・ローン	97,209,534	92,764,360
株式	38,444,177,909	38,577,663,437
派生商品評価勘定	51,071	918,957
未収入金	255,658,529	499,850,067
未収配当金	26,053,774	110,740,293
流動資産合計	39,799,511,229	40,061,250,316
資産合計	39,799,511,229	40,061,250,316
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	100,474	872,503
未払金	546,729,434	292,562,913
未払解約金	7,900,000	3,300,000
未払利息	131	200
流動負債合計	554,730,039	296,735,616
負債合計	554,730,039	296,735,616
純資産の部		
元本等		
元本	9,345,445,419	8,489,773,334
剰余金		
剰余金又は欠損金()	29,899,335,771	31,274,741,366
元本等合計	39,244,781,190	39,764,514,700
純資産合計	39,244,781,190	39,764,514,700
負債純資産合計	39,799,511,229	40,061,250,316

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月16日現在)	(2022年11月16日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
同期首元本額	10,558,039,188円	9,345,445,419円
同期中追加設定元本額	466,351,624円	452,950,680円
同期中一部解約元本額	1,678,945,393円	1,308,622,765円
元本の内訳		
JA 海外株式ファンド	169,213,808円	174,655,614円
JA 資産設計ファンド（安定型）	15,183,027円	12,704,079円
JA 資産設計ファンド（成長型）	30,450,662円	25,854,222円
JA 資産設計ファンド（積極型）	48,142,773円	43,231,093円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	247,164,470円	102,954,413円
JA 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	6,916,380,682円	6,727,584,485円
JA グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,513,634,784円	1,251,305,960円
NZAM バランスファンド1-B私募1902（適格機関投資家専用）	203,663,857円	74,558,850円
NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）	201,611,356円	76,924,618円
合計	9,345,445,419円	8,489,773,334円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間の末日に おける受益権の総数	9,345,445,419口	8,489,773,334口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	4.1993円 (41,993円)	4.6838円 (46,838円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク等に晒されています。	同左
3 . 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（自 2020年11月17日 至 2021年11月16日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,219,782,829
合計	1,219,782,829

（自 2021年11月17日 至 2022年11月16日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,022,577,843
合計	1,022,577,843

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2021年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	英ポンド	54,804,175	-	54,855,246
	売建			51,071
	米ドル	54,804,175	-	100,474
	合計	109,608,350	-	49,403

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(2022年11月16日現在)

(単位 : 円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益	
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	米ドル	124,038,133	-	
				123,942,357	
		英ポンド	73,746,274	-	
				73,017,919	
		売建	73,746,274	-	
		米ドル	69,617,241	-	
		カナダドル	54,420,892	-	
		ユーロ	395,568,814	-	
合計				393,874,098	
				46,454	

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	MARATHON OIL CORP	42,379	32.94	1,395,964.26	
	OVINTIV INC	64,100	58.48	3,748,568.00	
	TARGA RESOURCES CORP	34,540	74.19	2,562,522.60	
	VERMILION ENERGY INC	23,197	20.77	481,801.69	
	BARRICK GOLD CORP	368,829	16.00	5,901,264.00	
	LOUISIANA-PACIFIC	25,567	63.52	1,624,015.84	
	NEWMONT CORP	78,987	45.69	3,608,916.03	
	CURTISS-WRIGHT CORP	5,710	175.15	1,000,106.50	
	GENERAL DYNAMICS CORP	36,764	246.14	9,049,090.96	
	LOCKHEED MARTIN CORP	6,412	467.25	2,996,007.00	
	PACCAR INC	22,675	102.78	2,330,536.50	
	TEXTRON INC	22,034	70.20	1,546,786.80	
	CACI INTERNATIONAL INC -CL A	24,889	289.73	7,211,089.97	
	MANPOWERGROUP INC	12,703	84.34	1,071,371.02	
	SCIENCE APPLICATIONS INTERNATIONAL CORP	88,325	107.20	9,468,440.00	
	JETBLUE AIRWAYS CORP	296,085	8.25	2,442,701.25	
	FORD MOTOR COMPANY	131,952	14.30	1,886,913.60	
	GRAHAM HOLDINGS CO	1,150	652.34	750,191.00	
	ALPHABET INC-CL A	44,643	98.44	4,394,656.92	
	COMCAST CORP-CL A	174,505	34.28	5,982,031.40	
	AMAZON.COM INC	11,330	98.94	1,120,990.20	
	ALBERTSONS COS INC - CLASS A	74,475	20.73	1,543,866.75	
	KROGER CO	7,844	46.87	367,648.28	
	ALTRIA GROUP INC	23,875	43.66	1,042,382.50	
	COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	24,001	51.44	1,234,611.44	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7,958	94.67	753,383.86	
	TYSON FOODS INC-CL A	20,933	64.34	1,346,829.22	
	CENTENE CORP	35,286	79.67	2,811,235.62	
	ELEVANCE HEALTH INC	7,891	479.01	3,779,867.91	
	HCA HEALTHCARE INC	4,859	229.05	1,112,953.95	
	HUMANA INC	5,288	512.90	2,712,215.20	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	15,494	503.01	7,793,636.94	
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	13,884	127.63	1,772,014.92	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	108,328	76.28	8,263,259.84	

JOHNSON & JOHNSON	27,193	172.39	4,687,801.27
PFIZER INC	175,476	48.57	8,522,869.32
PTC THERAPEUTICS	14,800	38.05	563,140.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9,444	305.28	2,883,064.32
RADIAN GROUP INC	42,808	19.34	827,906.72
SYNOVUS FINANCIAL	14,814	43.36	642,335.04
EQUITABLE HOLDINGS INC	42,565	30.60	1,302,489.00
ARCH CAPITAL GROUP	65,174	56.21	3,663,430.54
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	8,296	136.72	1,134,229.12
CHECK POINT SOFTWARE TECH	10,787	129.05	1,392,062.35
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	58,869	59.96	3,529,785.24
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	17,091	63.87	1,091,602.17
GLOBAL PAYMENTS INC	8,886	102.28	908,860.08
MICROSOFT CORP	3,497	241.97	846,169.09
NUVEI CORP-SUB	26,336	32.52	856,446.72
PALO ALTO NETWORKS INC	40,140	162.38	6,517,933.20
PAYONEER GLOBAL INC	176,818	6.64	1,174,071.52
PAYPAL HOLDINGS INC	7,451	89.86	669,546.86
TERADATA CORP	47,753	33.99	1,623,124.47
APPLE INC	19,114	150.04	2,867,864.56
XEROX HOLDINGS CORP	17,053	15.75	268,584.75
AT&T INC	396,940	19.02	7,549,798.80
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	31,516	10.25	323,039.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	26,277	89.22	2,344,433.94
CENTERPOINT ENERGY INC	21,521	29.13	626,906.73
EXELON CORP	251,804	38.24	9,628,984.96
FIRSTENERGY CORP	113,226	38.15	4,319,571.90
HAWAIIAN ELECTRIC INDUSTRIES	14,942	39.19	585,576.98
ADVANCED MICRO DEVICES	68,885	76.37	5,260,747.45
INTEL CORP	29,374	30.71	902,075.54
KLA CORPORATION	2,496	385.55	962,332.80
MICRON TECHNOLOGY INC	88,405	63.10	5,578,355.50
NVIDIA CORP	7,347	166.66	1,224,451.02
TERADYNE INC	8,598	96.59	830,480.82
米ドル 小計		3,762,588	191,217,943.75 (26,688,288,409)
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	216,251	18.98
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	11,300	114.25
	LOBLAW COMPANIES LTD	13,003	107.25

カナダドル 小計		240,554		6,790,040.73 (712,682,675)	
ユーロ	REPSOL SA	38,600	14.03	541,751.00	
	VOLKSWAGEN AG	30,113	190.95	5,750,077.35	
	CARREFOUR SA	68,855	16.49	1,135,763.22	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	49,509	27.60	1,366,695.94	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	102,100	14.50	1,481,266.80	
	UCB SA	12,400	74.76	927,024.00	
	NOKIA OYJ	374,200	4.67	1,748,262.40	
	FREENET AG	23,500	21.13	496,555.00	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	291,553	2.32	679,026.93	
	ENGIE	93,592	14.36	1,343,981.12	
	RWE AG	62,887	39.53	2,485,923.11	
	ASML HOLDING NV	7,800	579.30	4,518,540.00	
ユーロ 小計		1,155,109		22,474,866.87 (3,245,146,027)	
英ポンド	ANGRO AMERICAN PLC	103,500	33.44	3,461,557.50	
	GLENCORE PLC	906,000	5.19	4,706,670.00	
	BAE SYSTEMS PLC	790,700	7.38	5,840,110.20	
	WPP PLC	85,278	8.70	742,259.71	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	90,627	32.28	2,925,892.69	
	IMPERIAL BRANDS PLC	97,000	20.27	1,966,190.00	
	STANDARD CHARTERED PLC	217,306	5.76	1,253,421.00	
	BT GROUP PLC	2,784,700	1.22	3,418,219.25	
英ポンド 小計		5,075,111		24,314,320.35 (4,018,914,010)	
スイスフラン	CIE FINANCI-REG	6,700	116.70	781,890.00	
	NOVARTIS AG-REG	84,584	79.66	6,737,961.44	
	PSP SWISS PROPERTY AG-REG	9,971	107.00	1,066,897.00	
スイスフラン 小計		101,255		8,586,748.44 (1,269,035,551)	
スウェーデン クローネ	VOLVO AB-B SHS	51,600	191.08	9,859,728.00	
スウェーデンクローネ 小計		51,600		9,859,728.00 (130,838,590)	
ノルウェーク ローネ	EQUINOR ASA	30,800	356.65	10,984,820.00	
	NORSK HYDRO ASA	666,600	73.26	48,835,116.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	30,900	379.00	11,711,100.00	
ノルウェークローネ 小計		728,300		71,531,036.00 (994,996,710)	

オーストラリアドル	WHITEHAVEN COAL LTD	301,900	8.23	2,484,637.00	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	86,500	12.28	1,062,220.00	
オーストラリアドル 小計		388,400		3,546,857.00 (333,617,369)	
香港ドル	CK ASSET HOLDINGS LTD	317,600	47.10	14,958,960.00	
	香港ドル 小計	317,600		14,958,960.00 (266,867,846)	
シンガポールドル	UNITED OVERSEAS BANK LTD	300,500	30.00	9,015,000.00	
	シンガポールドル 小計	300,500		9,015,000.00 (917,276,250)	
合 計		12,121,017		38,577,663,437 (38,577,663,437)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 68銘柄	67.1%	69.2%
カナダドル	株式 3銘柄	1.8%	1.8%
ユーロ	株式 12銘柄	8.2%	8.4%
英ポンド	株式 8銘柄	10.1%	10.4%
スイスフラン	株式 3銘柄	3.2%	3.3%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	0.3%	0.3%
ノルウェークローネ	株式 3銘柄	2.5%	2.6%
オーストラリアドル	株式 2銘柄	0.8%	0.9%
香港ドル	株式 1銘柄	0.7%	0.7%
シンガポールドル	株式 1銘柄	2.3%	2.4%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に開示しておりますので、記載を省略しております。

「JA海外債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	179,776,596	142,866,196
コール・ローン	97,058,855	89,943,682
国債証券	18,195,551,956	16,624,023,626
地方債証券	305,610,111	238,831,233
特殊債券	296,064,333	1,068,399,967
社債券	1,024,600,795	1,342,541,473
派生商品評価勘定	11,912,278	54,066,638
未収利息	49,095,073	78,198,929
前払費用	4,123,940	16,527,183
流動資産合計	20,163,793,937	19,655,398,927
資産合計	20,163,793,937	19,655,398,927
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,301,852	49,308,682
前受収益	56,851	-
未払金	-	72,524,773
未払解約金	200,000	1,100,000
未払利息	131	194
流動負債合計	36,558,834	122,933,649
負債合計	36,558,834	122,933,649
純資産の部		
元本等		
元本	6,221,056,904	6,012,724,276
剰余金		
剰余金又は欠損金()	13,906,178,199	13,519,741,002
元本等合計	20,127,235,103	19,532,465,278
純資産合計	20,127,235,103	19,532,465,278
負債純資産合計	20,163,793,937	19,655,398,927

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(2021年11月16日現在)	(2022年11月16日現在)
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	2020年11月17日	2021年11月17日
同期首元本額	6,072,632,578円	6,221,056,904円
同期中追加設定元本額	235,717,119円	44,304,603円
同期中一部解約元本額	87,292,793円	252,637,231円
元本の内訳		
JA 海外債券ファンド	76,879,452円	63,748,008円
JA 資産設計ファンド（安定型）	9,782,986円	9,124,279円
JA 資産設計ファンド（成長型）	26,160,782円	24,835,550円
JA 資産設計ファンド（積極型）	24,813,359円	24,907,105円
JA 海外債券ファンド（隔月分配型）	30,038,570円	29,202,120円
NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）	156,358,085円	74,637,973円
JA 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	4,933,695,996円	4,877,020,683円
JA グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	963,327,674円	909,248,558円
合計	6,221,056,904円	6,012,724,276円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間の末日ににおける受益権の総数	6,221,056,904口	6,012,724,276口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	3.2353円 (32,353円)	3.2485円 (32,485円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	自 2021年11月17日 至 2022年11月16日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク等に晒されています。	同左
3 . 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月16日現在	2022年11月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

（有価証券に関する注記）

（自 2020年11月17日 至 2021年11月16日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	12,616,725
地方債証券	264,591
特殊債券	445,488
社債券	2,461,090
合計	9,445,556

（自 2021年11月17日 至 2022年11月16日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	357,043,086
地方債証券	8,153,911
特殊債券	19,143,433
社債券	16,148,888
合計	400,489,318

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2021年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	787,012,154	-	789,800,665
	カナダドル	1,834,241	-	1,825,260
	メキシコペソ	37,536,830	-	37,809,726
	ユーロ	1,339,846,761	-	1,321,020,220
	英ポンド	86,517,142	-	84,410,996
	スウェーデンクローネ	70,976,750	-	69,196,380
	ノルウェークローネ	47,837,956	-	46,439,500
	デンマーククローネ	32,736,960	-	32,087,772
	ポーランドズロチ	12,926,653	-	12,586,192
	オーストラリアドル	121,858,112	-	119,438,046
	シンガポールドル	92,703,032	-	92,574,733
	イスラエルシェケル	14,985,872	-	15,276,851
	オフショア人民元	42,552,528	-	42,674,945
	売建			
	米ドル	1,902,312,837	-	1,909,402,286
	カナダドル	159,165,491	-	157,976,294
	ユーロ	112,430,680	-	110,298,408
	英ポンド	103,673,500	-	101,875,340
	スイスフラン	122,215,970	-	120,967,198
	デンマーククローネ	1,475,253	-	1,468,552
	オーストラリアドル	177,446,910	-	177,981,167
	ニュージーランドドル	72,216,000	-	71,164,620
	シンガポールドル	38,388,350	-	38,396,995
合計		5,378,649,982	-	5,354,672,146
				24,389,574

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(2022年11月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	577,538,886	-	547,642,082	29,896,804
	カナダドル	217,129,198	-	208,509,563	8,619,635
	メキシコペソ	33,662,323	-	32,417,475	1,244,848
	ユーロ	109,757,533	-	107,636,148	2,121,385
	英ポンド	20,670,904	-	19,971,050	699,854
	イスラエル ペソ	78,828,739	-	78,604,436	224,303
	スウェーデン クローネ	16,155,567	-	16,057,012	98,555
	ノルウェーク ローネ	18,529,847	-	18,117,776	412,071
	デンマーク クローネ	22,528,624	-	22,231,597	297,027
	オーストラリア ドル	40,125,578	-	39,451,440	674,138
	ニュージーラ ンドドル	102,047,929	-	100,995,222	1,052,707
	シンガポール ドル	95,664,385	-	93,656,114	2,008,271
	イスラエル シェケル	4,806,212	-	4,654,061	152,151
	オフショア人 民元	72,705,012	-	71,009,895	1,695,117

売建				
米ドル	832,611,851	-	787,953,605	44,658,246
ユーロ	150,559,833	-	147,853,646	2,706,187
英ポンド	197,816,610	-	193,603,650	4,212,960
スイスフラン	38,412,400	-	38,415,702	3,302
デンマークク ローネ	1,635,807	-	1,631,545	4,262
オーストラリ アドル	43,818,050	-	43,302,652	515,398
ニュージーラ ンドドル	84,062,908	-	83,663,345	399,563
シンガポール ドル	59,839,630	-	58,408,096	1,431,534
オフショア人 民元	1,393,648	-	1,363,674	29,974
合計	2,820,301,474	-	2,717,149,786	4,757,956

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	T-BOND 1.375 401115	1,609,000.00	1,032,022.65		
		T-BOND 1.75 410815	3,229,000.00	2,177,052.33		
		T-BOND 1.875 510215	575,000.00	364,316.40		
		T-BOND 2.0 500215	1,887,000.00	1,239,670.53		
		T-BOND 2.0 510815	3,722,000.00	2,425,115.61		
		T-BOND 2.75 471115	263,000.00	203,434.60		
		T-BOND 3.0 480215	2,680,000.00	2,177,604.68		
		T-BOND 3.625 440215	2,022,000.00	1,841,441.70		
		T-BOND 3.75 410815	228,000.00	215,344.21		
		T-BOND 4.5 360215	2,058,000.00	2,201,336.40		
		T-NOTE 0.75 260831	19,706,000.00	17,419,796.19		
		T-NOTE 1.0 280731	1,413,000.00	1,202,209.09		
		T-NOTE 1.25 310815	205,000.00	166,570.50		
		T-NOTE 1.625 261031	2,001,000.00	1,824,661.87		
		T-NOTE 2.5 240515	8,343,000.00	8,094,013.59		
		T-NOTE 2.625 270531	6,681,000.00	6,315,371.84		
		T-NOTE 2.75 270731	4,527,000.00	4,295,168.06		
		T-NOTE 2.875 320515	6,506,000.00	6,022,116.25		
		T-NOTE 3.125 270831	631,000.00	609,407.96		
		T-NOTE 3.25 240831	1,804,000.00	1,766,933.42		
国債証券 小計			70,090,000.00	61,593,587.88		
				(8,596,617,060)		
地方債証券	SASKATCHEW 3.25 270608		337,000.00	322,114.71		
地方債証券 小計			337,000.00	322,114.71		
				(44,957,550)		
特殊債券	CPPIB 3.25 270615		655,000.00	623,253.36		
	PSPCAP 1.625 281026		687,000.00	584,162.97		
特殊債券 小計			1,342,000.00	1,207,416.33		
				(168,519,097)		
社債券	AERCAP 1.15 231029		620,000.00	589,164.69		
	ANTM 0.45 230315		600,000.00	591,519.71		
	AT&T INC 1.65 280201		555,000.00	472,379.34		
	BAC V 1.486 240519		525,000.00	514,526.02		

		BANK OF NY 5.224 251121	250,000.00	250,000.00			
		CAN PACIFIC 1.35 241202	480,000.00	445,563.53			
		CRBG 3.5 250404	190,000.00	181,179.47			
		DISCA 3.9 241115	390,000.00	375,090.39			
		GEHC 5.55 241115	270,000.00	270,905.79			
		GILEAD 0.75 230929	526,000.00	507,040.96			
		GOLDMAN 0.627 231117	555,000.00	555,000.00			
		GSK CONSUM 3.024 240324	250,000.00	242,239.03			
		INTNED 3.869 260328	250,000.00	238,181.49			
		JPMORGAN 4.851 280725	365,000.00	355,962.44			
		MORGAN STAN 0.529 240125	630,000.00	621,737.41			
		NDAQ 0.445 12/21/22	220,000.00	219,162.91			
		NEXTERA 0.65 230301	610,000.00	603,315.26			
		OFT 3.5 320419	635,000.00	574,757.55			
		PNC 5.671 251028	115,000.00	116,046.63			
		UNITEDHEALTH 1.25 260115	105,000.00	94,673.61			
		VERIZON 2.1 280322	275,000.00	238,746.01			
	社債券 小計		8,416,000.00	8,057,192.24			
				(1,124,542,320)			
米ドル小計			80,185,000.00	71,180,311.16			
				(9,934,636,027)			
カナダドル	国債証券	CAN GOV 0.5 301201	957,000.00	778,816.17			
		CAN GOV 1.0 270601	200,000.00	180,750.20			
		CAN GOV 1.5 260601	400,000.00	373,511.20			
		CAN GOV 2.0 511201	169,000.00	129,104.67			
		CAN GOV 2.25 250601	550,000.00	530,725.80			
		CAN GOV 3.5 451201	161,000.00	165,416.87			
カナダドル小計			2,437,000.00	2,158,324.91			
				(226,537,782)			
メキシコペソ	国債証券	MBONO 10.0 361120	5,163,400.00	5,467,679.16			
		MBONO 5.5 270304	9,910,600.00	8,641,151.24			
		MBONO 7.75 310529	2,606,500.00	2,387,423.67			
		MBONO 7.75 421113	3,129,000.00	2,683,837.17			
メキシコペソ小計			20,809,500.00	19,180,091.24			
				(138,094,738)			
ユーロ	国債証券	AUSTRIA 0 310220	285,000.00	229,684.35			
		AUSTRIA 0.75 261020	210,000.00	197,747.34			
		AUSTRIA 0.85 1200630	43,000.00	20,105.95			
		AUSTRIA 1.5 470220	114,000.00	87,603.30			
		AUSTRIA 2.1 1170920	42,000.00	32,657.18			

AUSTRIA 2.4 340523	455,000.00	436,982.91	
AUSTRIA 3.15 440620	57,000.00	59,924.10	
BELGIUM 0 271022	340,000.00	303,351.40	
BELGIUM 1.0 260622	1,081,000.00	1,036,030.40	
BELGIUM 1.25 330422	540,000.00	472,757.04	
BELGIUM 1.4 530622	285,000.00	194,273.10	
BELGIUM 2.25 570622	81,000.00	69,032.73	
BELGIUM 4.25 410328	264,000.00	307,586.92	
BELGIUM 5.0 350328	245,000.00	298,534.95	
BTPS 0 240815	1,500,000.00	1,431,909.00	
BTPS 0 260401	4,513,000.00	4,063,243.44	
BTPS 0.95 311201	2,103,000.00	1,639,288.50	
BTPS 1.35 300401	1,000.00	851.65	
BTPS 1.5 450430	658,000.00	408,129.76	
BTPS 1.7 510901	308,000.00	188,309.04	
BTPS 1.8 410301	237,000.00	165,316.98	
BTPS 3.75 240901	870,000.00	886,356.00	
BTPS 4.0 350430	213,000.00	209,463.49	
BTPS 4.75 440901	431,000.00	463,195.70	
BUND 0 270416	1,169,000.00	1,068,582.90	
BUND 0 320215	1,319,000.00	1,091,723.11	
BUND 0 500815	1,022,000.00	583,296.28	
BUND 1.7 320815	2,309,000.00	2,229,524.21	
FINNISH 0.125 310915	400,000.00	322,197.60	
FINNISH 0.125 520415	105,000.00	51,938.04	
FINNISH 0.875 250915	285,000.00	274,124.45	
IRISH 0 311018	542,000.00	432,461.25	
IRISH 0.35 321018	32,000.00	25,728.00	
IRISH 1.0 260515	226,000.00	216,477.71	
IRISH 1.5 500515	116,000.00	85,110.36	
IRISH 1.7 370515	66,000.00	56,647.00	
NETHER 0 240115	724,000.00	705,626.32	
NETHER 0 270115	746,000.00	681,806.70	
NETHER 0 310715	378,000.00	311,714.67	
NETHER 0 380115	950,000.00	651,795.00	
NETHER 0 520115	195,000.00	101,262.33	
NETHER 4.0 370115	230,000.00	270,625.36	
OAT 0 240225	1,639,000.00	1,593,463.66	
OAT 0 250325	1,203,000.00	1,140,487.30	
OAT 0 270225	4,427,000.00	4,016,847.29	

OAT 0 311125	1,852,000.00	1,486,755.95	
OAT 0.5 440625	905,000.00	561,579.65	
OAT 1.25 360525	414,000.00	340,286.47	
OAT 1.5 500525	394,000.00	290,373.27	
OAT 1.75 660525	221,000.00	161,296.40	
OAT 2.0 321125	278,000.00	263,769.18	
OAT 2.0 480525	221,000.00	183,827.80	
OAT 4.0 550425	369,000.00	446,784.46	
OAT 4.5 410425	167,000.00	203,095.04	
OBL 1.3 271015	190,000.00	183,430.56	
REPUBLIC 1.85 490523	115,000.00	95,124.78	
SPA GOVT 0 260131	3,324,000.00	3,074,035.20	
SPA GOVT 0.85 370730	148,000.00	104,517.60	
SPA GOVT 1 420730	251,000.00	165,280.48	
SPA GOVT 1.85 350730	325,000.00	278,222.10	
SPA GOVT 1.9 521031	427,000.00	296,010.06	
SPA GOVT 2.55 321031	244,000.00	232,514.43	
SPA GOVT 3.45 660730	75,000.00	72,476.25	
SPA GOVT 4.65 250730	623,000.00	660,271.59	
SPA GOVT 4.7 410730	395,000.00	467,233.65	
国債証券 小計	43,897,000.00	38,680,659.69	
		(5,585,100,452)	
特殊債券	CADEPO 1.125 270406	1,196,000.00	1,108,730.26
	CAISSE 1.75 271125	1,200,000.00	1,141,939.20
	CPPIB 0.25 270406	1,080,000.00	966,781.44
	EUROPEAN 0.375 270915	40,000.00	36,222.48
	NEDER 0 261116	1,266,000.00	1,141,557.26
	ONTTFT 0.5 250506	651,000.00	613,564.89
	ONTTFT 0.9 410520	395,000.00	263,204.30
	ONTTFT 1.85 320503	500,000.00	443,453.00
	UNEDIC 1.75 321125	200,000.00	180,540.00
特殊債券 小計	6,528,000.00	5,895,992.83	
		(851,322,404)	
社債券	CMCSA 0 260914	275,000.00	242,420.20
	FIS 0.125 221203	325,000.00	324,766.00
	GENERAL 1.0 250224	200,000.00	186,124.40
	MDLZ 0.25 280317	290,000.00	243,932.34
	VW 1.875 240131	100,000.00	97,889.60
社債券 小計	1,190,000.00	1,095,132.54	
		(158,126,187)	

ユーロ小計			51,615,000.00	45,671,785.06		
				(6,594,549,043)		
英ポンド	国債証券	GILT 0.125 240131	295,000.00	284,477.35		
		GILT 0.25 250131	498,000.00	465,859.08		
		GILT 0.5 611022	245,000.00	103,822.76		
		GILT 0.875 330731	1,400,000.00	1,079,652.00		
		GILT 1.125 390131	253,000.00	175,120.88		
		GILT 1.25 510731	895,000.00	534,852.00		
		GILT 2.5 650722	352,000.00	301,026.88		
		GILT 3.5 680722	100,000.00	108,956.39		
		GILT 4.25 401207	476,000.00	510,966.96		
		GILT 4.25 461207	492,000.00	540,807.38		
国債証券 小計			5,006,000.00	4,105,541.68		
				(678,604,984)		
地方債証券	ONT 0.25 261225		1,379,000.00	1,172,930.51		
地方債証券 小計			1,379,000.00	1,172,930.51		
				(193,873,683)		
特殊債券	INTL FINANC 2.875 241218		300,000.00	293,777.40		
特殊債券 小計			300,000.00	293,777.40		
				(48,558,466)		
社債券	MET LIFE 4.125 250902		135,000.00	133,191.91		
	NYLIFE 1.5 270715		265,000.00	229,037.91		
社債券 小計			400,000.00	362,229.82		
				(59,872,966)		
英ポンド小計			7,085,000.00	5,934,479.41		
				(980,910,099)		
スウェーデンクローネ	国債証券	SWEDEN 0.125 310512	3,135,000.00	2,668,995.76		
スウェーデンクローネ小計			3,135,000.00	2,668,995.76		
				(35,417,573)		
ノルウェークローネ	国債証券	NORWAY GOV 1.25 310917	1,022,000.00	869,272.32		
		NORWAY GOV 1.75 270217	1,745,000.00	1,642,776.50		
ノルウェークローネ小計			2,767,000.00	2,512,048.82		
				(34,942,599)		
デンマーククローネ	国債証券	DENMARK 0 311115	505,000.00	408,434.70		
		DENMARK 4.5 391115	1,868,000.00	2,392,178.35		
デンマーククローネ小計			2,373,000.00	2,800,613.05		
				(54,359,899)		

ポーランド ズロチ	国債証券	POLGB 2.5 270725	1,799,000.00	1,472,301.60	
		POLGB 3.25 250725	1,750,000.00	1,587,775.00	
ポーランドズロチ小計			3,549,000.00	3,060,076.60	
オーストラリア ドル	国債証券	AUD GOV 1.25 320521	404,000.00	323,780.13	
		AUD GOV 1.75 321121	41,000.00	34,150.74	
		AUD GOV 1.75 510621	522,000.00	312,482.86	
		AUD GOV 2.75 291121	2,617,000.00	2,477,872.11	
		AUD GOV 3.0 470321	496,000.00	405,620.63	
オーストラリアドル小計			4,080,000.00	3,553,906.47	
ニュージーランド ドル	国債証券	NZDGOV 2.75 510515	750,000.00	532,477.50	
		ニュージーランドドル小計		750,000.00 532,477.50 (45,606,697)	
シンガポール ポールドル	国債証券	SINGAPORE 1.875 511001	37,000.00	29,058.32	
		SINGAPORE 2.75 420401	155,000.00	145,197.80	
		SINGAPORE 2.875 290701	272,000.00	266,152.00	
		SINGAPORE 3.0 240901	879,000.00	877,681.50	
		SINGAPORE 3.375 330901	84,000.00	84,924.00	
シンガポールドル小計			1,427,000.00	1,403,013.62 (142,756,635)	
イスラエル シェケル	国債証券	ISRAEL 1.5 370531	707,000.00	562,277.10	
		ISRAEL 6.25 261030	1,126,000.00	1,257,066.40	
イスラエルシェケル小計			1,833,000.00	1,819,343.50 (74,382,949)	
オフショア 人民元	国債証券	CGB 2.18 240625	5,710,000.00	5,691,527.63	
		CGB 2.37 270120	13,660,000.00	13,516,832.11	
		CGB 3.02 310527	6,840,000.00	6,943,010.40	
		CGB 3.53 511018	250,000.00	262,525.00	
		CGB 3.72 510412	2,930,000.00	3,161,867.01	
オフショア人民元小計			29,390,000.00	29,575,762.15 (584,931,678)	
合計				19,273,796,299 (19,273,796,299)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 20銘柄	44.0%	44.7%
	地方債証券 1銘柄	0.2%	0.2%
	特殊債券 2銘柄	0.9%	0.9%
	社債券 21銘柄	5.8%	5.8%
カナダドル	国債証券 6銘柄	1.2%	1.2%
メキシコペソ	国債証券 4銘柄	0.7%	0.7%
ユーロ	国債証券 65銘柄	28.6%	29.0%
	特殊債券 9銘柄	4.4%	4.4%
	社債券 5銘柄	0.8%	0.8%
英ポンド	国債証券 10銘柄	3.5%	3.5%
	地方債証券 1銘柄	1.0%	1.0%
	特殊債券 1銘柄	0.2%	0.3%
	社債券 2銘柄	0.3%	0.3%
スウェーデンクローネ	国債証券 1銘柄	0.2%	0.2%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	0.2%	0.2%
デンマーククローネ	国債証券 2銘柄	0.3%	0.3%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	0.5%	0.5%
オーストラリアドル	国債証券 5銘柄	1.7%	1.7%
ニュージーランドドル	国債証券 1銘柄	0.2%	0.2%
シンガポールドル	国債証券 5銘柄	0.7%	0.7%
イスラエルシェケル	国債証券 2銘柄	0.4%	0.4%
オフショア人民元	国債証券 5銘柄	3.0%	3.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

J A 資産設計ファンド（安定型）

（2022年12月30日現在）

資産総額	572,372,628円
負債総額	778,496円
純資産総額（ - ）	571,594,132円
発行済口数	413,708,438口
1万口当たり純資産額（ / ）	13,816円

J A 資産設計ファンド（成長型）

（2022年12月30日現在）

資産総額	778,816,022円
負債総額	1,172,530円
純資産総額（ - ）	777,643,492円
発行済口数	462,391,558口
1万口当たり純資産額（ / ）	16,818円

J A 資産設計ファンド（積極型）

（2022年12月30日現在）

資産総額	736,594,945円
負債総額	1,379,695円
純資産総額（ - ）	735,215,250円
発行済口数	393,212,974口
1万口当たり純資産額（ / ）	18,698円

（参考）

J A 日本株式マザーファンド

純資産額計算書

（2022年12月30日現在）

資産総額	29,988,428,703円
負債総額	71,264,604円
純資産総額（ - ）	29,917,164,099円
発行済口数	12,871,564,560口
1万口当たり純資産額（ / ）	23,243円

J A 日本債券マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

資産総額	65,903,879,078円
負債総額	931,050,316円
純資産総額 (-)	64,972,828,762円
発行済口数	48,694,323,194口
1万口当たり純資産額 (/)	13,343円

J A 海外株式マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

資産総額	38,634,220,997円
負債総額	421,400,896円
純資産総額 (-)	38,212,820,101円
発行済口数	8,568,467,348口
1万口当たり純資産額 (/)	44,597円

J A 海外債券マザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

資産総額	18,852,708,638円
負債総額	67,311,900円
純資産総額 (-)	18,785,396,738円
発行済口数	6,047,916,047口
1万口当たり純資産額 (/)	31,061円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

（7）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額(2022年12月30日現在)

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月3日に普通株式9,072株を消却、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資。2021年9月8日に1,953,600,000円減資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

(2)委託会社等の機構

a.委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集します。また、取締役会長が取締役会の議長となります。取締役会長に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b.運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1.投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2.資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3.銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4.運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

5.運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1.運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2. 運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3. 運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2. 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年12月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	254本	3,903,142百万円
公社債投資信託	75本	291,712百万円
合計	329本	4,194,855百万円

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	14,672,714		3,147,271	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		1,168		33,575	
1年内償還予定のその他の関係会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
立替金	1	-		40,418,740	
前払費用		157,164		296,359	
未収委託者報酬		1,807,353		2,043,613	
未収運用受託報酬	1	162,310		2,409,291	
未収投資助言報酬	1	115,889		616,280	
未収収益		453		365	
その他		58,455		62,975	
流動資産計		18,075,509		50,128,473	
固定資産					
有形固定資産			199,789		208,271
建物	2	112,748		104,560	
器具備品	2	87,040		95,075	
建設仮勘定		-		8,635	
無形固定資産			6,940		6,269
商標権		4,545		3,875	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産		3,463,082			2,334,916
投資有価証券		1,107,341		654,731	
その他の関係会社有価証券		2,000,000		1,000,000	
長期差入保証金		140,940		284,060	
長期前払費用		3,828		2,572	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		204,272		386,850	
固定資産計		3,669,811			2,549,457
資産合計		21,745,321			52,677,930

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金	1		-		28,400,000
預り金			1,626,988		913,572
未払金			690,434		1,425,372
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		661,665		1,414,791	
その他未払金		25,622		7,434	
未払費用			241,043		200,231
未払法人税等			357,979		2,889,055
未払消費税等			58,344		1,144,493
賞与引当金			237,652		332,279
流動負債計			3,212,443		35,305,006
固定負債					
退職給付引当金			232,053		240,550
役員退任慰労引当金			39,300		17,500
固定負債計			271,353		258,050
　　負債合計			3,483,796		35,563,056
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		1,466,400
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		-	-
資本剰余金計			1,500,000		
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		13,202,783		15,502,635	
別途積立金		11,205,000		8,538,121	
繰越利益剰余金		1,997,783		6,964,514	
利益剰余金計			13,276,823		15,576,675
株主資本計			18,196,823		17,043,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			64,701		71,798
評価・換算差額等計			64,701		71,798
　　純資産合計			18,261,524		17,114,873
　　負債純資産合計			21,745,321		52,677,930

(2)【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
委託者報酬		8,346,111	8,662,282
運用受託報酬		687,942	6,906,006
投資助言報酬		283,839	5,021,561
その他営業収益		43	-
営業収益計	1	9,317,937	20,589,849
営業費用			
支払手数料		1,312,184	1,284,554
広告宣伝費		4,459	25,851
調査費		2,030,778	4,589,492
調査費		618,388	908,553
委託調査費		1,410,360	3,677,597
図書費		2,029	3,341
委託計算費		352,704	406,318
営業雑経費		115,648	141,882
通信費		33,050	42,916
印刷費		54,123	59,864
協会費		15,172	12,773
諸会費		1,851	2,180
その他営業雑経費		11,450	24,146
営業費用計		3,815,776	6,448,099
一般管理費			
給料		1,597,941	2,314,181
役員報酬		83,365	118,226
役員賞与		-	250
給料・手当		1,033,043	1,524,985
賞与		232,980	328,639
賞与引当金繰入額		237,652	332,279
役員退任慰労引当金繰入額		10,900	9,800
福利厚生費		194,748	281,385
交際費		718	3,101
旅費交通費		611	4,757
租税公課		100,962	181,041
不動産賃借料		175,566	235,876
役員退任慰労金		3,400	3,300
退職給付費用		47,133	74,445
固定資産減価償却費		35,574	104,378
業務委託費		421,661	705,179
諸経費		210,941	275,839
一般管理費計		2,789,262	4,183,487
営業利益		2,712,898	9,958,262

		前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			5,816		20,755
有価証券利息	1		3,113		1,962
受取利息			102		88
投資有価証券売却益			-		71,904
投資有価証券償還益			4,502		173
その他			96		165
営業外収益計			13,632		95,048
営業外費用					
支払利息	1		1,533		8,210
投資有価証券売却損			6,544		62,414
投資有価証券償還損			16,497		5,994
その他			335		403
営業外費用計			24,910		77,022
経常利益			2,701,620		9,976,288
特別損失					
固定資産除却損	2		1,413		102
特別損失計			1,413		102
税引前当期純利益			2,700,207		9,976,186
法人税、住民税及び事業税			825,177		3,197,366
法人税等調整額			15,633		185,695
法人税等合計			809,543		3,011,671
当期純利益			1,890,664		6,964,514

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

項目	資本金	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,420,000	1,500,000		1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金への振替								
準備金から剰余金への振替								
剰余金の配当						1,307,400	1,307,400	
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	
別途積立金の取崩								
当期純利益						1,890,664	1,890,664	
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						1,200,000	616,735	583,264
当期末残高	3,420,000	1,500,000		1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823

(単位：千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高		17,613,559	24,667	24,667	17,588,892
当期変動額					
新株の発行					
資本金から剰余金 への振替					
準備金から剰余金 への振替					
剰余金の配当		1,307,400			1,307,400
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
当期純利益		1,890,664			1,890,664
自己株式の取得					
自己株式の消却					
利益剰余金から資 本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89,368	89,368	89,368
当期変動額合計		583,264	89,368	89,368	672,632
当期末残高		18,196,823	64,701	64,701	18,261,524

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,420,000	1,500,000		1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823
当期変動額								
新株の発行	0							
資本金から剰余金への振替	1,953,600		1,953,600	1,953,600				
準備金から剰余金への振替		1,500,000		1,500,000				
剰余金の配当							1,512,732	1,512,732
別途積立金の積立						400,000	400,000	
別途積立金の取崩						3,066,878	3,066,878	
当期純利益							6,964,514	6,964,514
自己株式の取得								
自己株式の消却			6,605,530	6,605,530				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,151,930	3,151,930			3,151,930	3,151,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,953,599	1,500,000		1,500,000		2,666,878	4,966,731	2,299,852
当期末残高	1,466,400				74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675

(単位:千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高		18,196,823	64,701	64,701	18,261,524
当期変動額					
新株の発行		0			0
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
剰余金の配当		1,512,732			1,512,732
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
当期純利益		6,964,514			6,964,514
自己株式の取得	6,605,530	6,605,530			6,605,530
自己株式の消却	6,605,530				
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,096	7,096	7,096
当期変動額合計		1,153,747	7,096	7,096	1,146,650
当期末残高		17,043,075	71,798	71,798	17,114,873

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~18年

器具備品 3~15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項、時価算定会計基準適用指針第27-2項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当期財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	
預金 14,416,599千円		預金 2,982,931千円	
立替金 - 千円		立替金 40,418,740千円	
未収運用受託報酬 - 千円		未収運用受託報酬 2,222,326千円	
未収投資助言報酬 115,889千円		未収投資助言報酬 616,280千円	
借入金 - 千円		借入金 28,400,000千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額		2 有形固定資産の減価償却累計額	
建物 96,194千円		建物 131,712千円	
器具備品 125,400千円		器具備品 150,993千円	
合計 221,595千円		合計 282,706千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
営業収益 283,839千円		営業収益 11,067,606千円	
有価証券利息 3,113千円		有価証券利息 1,962千円	
支払利息 1,506千円		支払利息 8,210千円	
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 829千円		建物 - 千円	
器具備品 583千円		器具備品 102千円	
合計 1,413千円		合計 102千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
A種優先株式（株）	-	-	-	-
B種優先株式（株）	-	-	-	-
合計（株）	53,400	-	-	53,400
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-
A種種類株式（株）	-	-	-	-
合計（株）	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	利益剰余金	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	利益剰余金	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	-	9,072	29,328
A種種類株式（株）	15,000	-	15,000	-
A種優先株式（株）	-	1	-	1
B種優先株式（株）	-	1	-	1
合計（株）	53,400	2	24,072	29,330
自己株式				
普通株式（株）	-	9,072	9,072	-
A種種類株式（株）	-	15,000	15,000	-
合計（株）	-	24,072	24,072	-

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の減少9,072株は2021年9月3日に普通株式9,072株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。
- 2 A種種類株式の発行済株式数の減少15,000株は2021年7月27日にA種種類株式15,000株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。
- 3 A種優先株式1株の増加及びB種優先株式1株の増加は、いずれも2021年9月3日に新規発行したことによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	1,106,823	1,106,823	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	3,000,000	3,003,075	3,075
資産計	4,106,823	4,109,898	3,075

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含まれてありません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んであります。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	686,620	686,620	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	2,000,000	2,001,350	1,350
資産計	2,686,620	2,687,970	1,350

（*）「現金及び預金」、「立替金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「借入金」については、短期借入金であり、短期間で返済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含まれてありません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んであります。

3. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	686,620	-	686,620
資産計	-	686,620	-	686,620

(2) 時価で貸借対照表計上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	2,001,350	-	2,001,350
資産計	-	2,001,350	-	2,001,350

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金	14,672,707	-	-	-
未収委託者報酬	1,807,353	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,168	345,171	224,049	84,930
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	2,000,000	-	-
合計	17,481,229	2,345,171	224,049	84,930

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金	3,147,271	-	-	-
立替金	40,418,740	-	-	-
未収委託者報酬	2,043,613	-	-	-
未収運用受託報酬	2,409,291	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	33,575	85,544	89,763	15,952
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	-	-
合計	49,052,491	1,085,544	89,763	15,952

5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,400,000	-	-	-	-	-
合計	28,400,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,753,075	3,075
	小計	2,750,000	2,753,075	3,075
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		3,000,000	3,003,075	3,075

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,750,000	1,751,350	1,350
	小計	1,750,000	1,751,350	1,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		2,000,000	2,001,350	1,350

2. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	787,764	614,151	173,613
	小計	787,764	614,151	173,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	319,058	399,400	80,341
	小計	319,058	399,400	80,341
合計		1,106,823	1,013,551	93,271

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	530,192	410,805	119,387
	小計	530,192	410,805	119,387
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	156,427	172,330	15,902
	小計	156,427	172,330	15,902
合計		686,620	583,135	103,485

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおり
であります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	47,455	-	6,544
合計	47,455	-	6,544

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	488,800	71,904	62,414
合計	488,800	71,904	62,414

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	204,533	232,053
退職給付費用	30,558	36,120
退職給付の支払額	3,038	27,623
退職給付引当金の期末残高	232,053	240,550

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	232,053	240,550
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,053	240,550
退職給付引当金	232,053	240,550
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,053	240,550

(3) 退職給付費用（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,558	36,120

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 56,755	ソフトウェア償却超過額 67,930
敷金償却否認 4,940	敷金償却否認 22,696
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 72,769	賞与引当金 101,744
役員退任慰労引当金 12,033	役員退任慰労引当金 5,358
退職給付引当金 71,054	退職給付引当金 73,656
その他有価証券評価差額金 24,600	その他有価証券評価差額金 4,869
未払事業税 27,467	未払事業税 139,109
その他 4,795	その他 4,056
繰延税金資産小計 278,404	繰延税金資産小計 423,407
評価性引当額 20,971	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 257,432	繰延税金資産合計 423,407
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 53,160	その他有価証券評価差額金 36,556
繰延税金負債合計 53,160	繰延税金負債合計 36,556
繰延税金資産の純額 204,272	繰延税金資産の純額 386,850
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(収益認識に関する注記)

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,654,658	663,278	9,317,937

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,414,162	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,856,861	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	418,974	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
19,756,670	833,179	20,589,849

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	12,204,592	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,340,426	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	1,533	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	農林中金バリューアインベストメンツ株式会社	東京都千代田区	444	金融業	-	当社投資信託の外部運用委託	外部運用委託	1,063,602	未払運用委託料	228,891

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結、役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(注1)	8,210	短期借入金	28,400,000
							運用受託報酬の受取(注2)	6,045,161	未収投資一任報酬	2,221,441
							投資助言報酬の受取(注2)	5,021,561	未収投資助言報酬	616,280
その他の関連会社	全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区	756,537	金融業	被所有直接 33.34%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、役員の兼任	自己株式の取得(注3)	3,605,530	-	-
							投資信託購入の立替(注4)	-	立替金追加設定	40,418,740

(注1) 資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 取引条件は、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 自己株式の取得は、2021年3月31日に親会社との間で締結された株主間契約にもとづく取得価格により、2021年8月17日開催の当社株主総会の決定を経て、行われております。

(注4) 投資信託購入のための一時的な立替を行っています。取引条件については、当社と関連を有しない、他の取引先と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	農中信託銀行株式会社	東京都千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託の運用助言	自己株式の取得(注)	3,000,000	-	-

(注) 自己株式取得については、2021年7月28日開催の当社取締役会での決定を経て、当社定款に定められた金額、方法により行われております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	375,771円48銭	346,097円90銭
1株当たり当期純利益金額	27,571円98銭	-銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	18,261,524	17,114,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,831,900	6,964,514
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	(3,000,000)	(-)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(831,900)	(-)
（うちA種優先株式優先配当額・B種 優先株式優先配当額）	(-)	(6,964,514)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,429,624	10,150,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,400	29,328

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,890,664	6,964,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	831,900	6,964,514
（うちA種種類株式配当額(千円)）	(831,900)	(-)
（うちA種優先株式優先配当額・B種 優先株式優先配当額）	(-)	(6,964,514)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,058,764	-
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	33,180

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第30期中間会計期間 (2022年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		7,688,066
分別金信託		100,000
有価証券		10,401
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		1,000,000
前払費用		311,953
未収委託者報酬		2,028,569
未収運用受託報酬		2,473,722
未収投資助言報酬		5,734,229
未収収益		302
その他		55,961
流動資産計		19,403,206
固定資産		
有形固定資産	1	376,765
建物		52,450
器具備品		82,537
建設仮勘定		241,777
無形固定資産		5,934
投資その他の資産		2,011,911
投資有価証券		661,358
その他の関係会社有価証券		500,000
長期差入保証金		436,032
長期前払費用		1,887
会員権		6,700
繰延税金資産		405,932
固定資産計		2,394,611
資産合計		21,797,818

		第30期中間会計期間 (2022年9月30日)	
科 目	注記 番号	金 額 (千円)	
(負債の部)			
流動負債			
預り金		290,167	
未払金		1,673,296	
未払費用		230,235	
未払法人税等		2,209,546	
未払消費税等		472,236	
賞与引当金		374,491	
流動負債計		5,249,973	
固定負債			
退職給付引当金		260,876	
役員退任慰労引当金		14,100	
固定負債計		274,976	
負債合計		5,524,949	
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,466,400	
利益剰余金			
利益準備金		366,600	
その他利益剰余金		14,385,656	
別途積立金		8,538,121	
繰越利益剰余金		5,847,535	
利益剰余金計		14,752,256	
株主資本計		16,218,656	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		54,211	
評価・換算差額等計		54,211	
純資産合計		16,272,868	
負債純資産合計		21,797,818	

(2) 中間損益計算書

		第30期中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		4,099,379
運用受託報酬		4,156,326
投資助言報酬		4,652,680
営業収益計		12,908,386
営業費用		
業務委託料		2,142,964
支払手数料		627,543
その他		877,733
営業費用計		3,648,241
一般管理費	1	2,424,864
営業利益		6,835,280
営業外収益	2	13,684
営業外費用	3	2,478
経常利益		6,846,486
税引前中間純利益		6,846,486
法人税、住民税及び事業税		2,110,613
法人税等調整額		11,320
法人税等合計		2,099,293
中間純利益		4,747,192

(3) 中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,466,400			74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675	17,043,075
当中間期変動額								
剰余金の配当						5,571,611	5,571,611	5,571,611
利益準備金の積立				292,560		292,560		
中間純利益						4,747,192	4,747,192	4,747,192
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				292,560		1,116,978	824,418	824,418
当中間期末残高	1,466,400			366,600	8,538,121	5,847,535	14,752,256	16,218,656

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,798	71,798	17,114,873
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,571,611
利益準備金の積立			
中間純利益			4,747,192
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,586	17,586	17,586
当中間期変動額合計	17,586	17,586	842,005
当中間期末残高	54,211	54,211	16,272,868

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1~2年

器具備品 3~15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会、2022年6月27日開催の取締役会において、本社および事務所の移転に関する決議をいたしました。これにより、本社および事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第30期中間会計期間 (2022年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	352,955千円

（中間損益計算書関係）

第30期中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	71,109千円
無形固定資産	335千円
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	10,580千円
有価証券利息	797千円
受取利息	53千円
投資信託売却益	2,210千円
3 営業外費用の主要項目	
支払利息	373千円
投資信託償還損	2,105千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	670,072	670,072	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券(*2)	1,500,000	1,500,725	725
資産計	2,170,072	2,170,797	725

(*) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は1,687千円であります。

(*2) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んであります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当中間会計期間におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	670,072	-	670,072
資産計	-	670,072	-	670,072

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	1,500,725	-	1,500,725
資産計	-	1,500,725	-	1,500,725

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,500,000	1,500,725	725
	小計	1,500,000	1,500,725	725
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,500,000	1,500,725	725

2. その他有価証券

当中間会計期間（2022年9月30日）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	543,563	438,805	104,758
	小計	543,563	438,805	104,758
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	126,509	153,130	26,621
	小計	126,509	153,130	26,621
合計		670,072	591,935	78,137

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（デリバティブ取引関係）

第30期中間会計期間（2022年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されており、『資産除去債務に関する会計基準の適用指針』第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は中間損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
12,132,389	775,997	12,908,386

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）

を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	8,422,350	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,288,568	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第30期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第30期中間会計期間 (2022年9月30日)	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	345,498円25銭
純資産の部の合計額(千円)	16,272,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,140,095
(うちA種優先株式優先配当予定額・B種優先株式優先配当予定額)(千円)	(4,747,192)
(うちA種優先株式未分配配当額・B種優先株式未分配配当額)(千円)	(1,392,902)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	10,132,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	29,328

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第30期中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	-銭
中間純利益金額(千円)	4,747,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,747,192
(うちA種優先株式優先配当予定額・B種優先株式優先配当予定額)(千円)	(4,747,192)
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,328

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業について運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2022年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2022年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円) (2022年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	4,040,198	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
岩手県信用農業協同組合連合会	1 23,463	農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでおります。
茨城県信用農業協同組合連合会	1 34,019	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1 165,627	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1 298,878	
長野県信用農業協同組合連合会	1 103,923	
石川県信用農業協同組合連合会	1 33,047	
岐阜県信用農業協同組合連合会	1 99,118	
静岡県信用農業協同組合連合会	1 161,302	
三重県信用農業協同組合連合会	1 68,752	
大阪府信用農業協同組合連合会	1 140,690	
和歌山県信用農業協同組合連合会	1 57,883	
高知県信用農業協同組合連合会	1 24,879	
岩手中央農業協同組合	1 4,204	
岩手江刺農業協同組合	1 2,321	
仙台農業協同組合	1 3,374	
みやぎ亘理農業協同組合	1 1,505	
みやぎ登米農業協同組合	1 6,231	
新みやぎ農業協同組合	1 10,274	

いしのまき農業協同組合	1	4,583
みやぎ仙南農業協同組合	1	3,756
秋田しんせい農業協同組合	1	5,222
ふくしま未来農業協同組合	1	16,061
茨城みなみ農業協同組合	1	1,358
北つくば農業協同組合	1	3,405
はが野農業協同組合	1	3,960
さいたま農業協同組合	1	8,277
あさか野農業協同組合	1	862
いりま野農業協同組合	1	5,616
埼玉中央農業協同組合	1	2,318
くまがや農業協同組合	1	2,706
ほくさい農業協同組合	1	3,116
越谷市農業協同組合	1	2,037
南彩農業協同組合	1	2,880
埼玉みずほ農業協同組合	1	1,504
さいかつ農業協同組合	1	1,832
ふかや農業協同組合	1	1,693
横浜農業協同組合	1	11,721
セレサ川崎農業協同組合	1	2,485
よこすか葉山農業協同組合	1	1,358
さがみ農業協同組合	1	5,060
湘南農業協同組合	1	3,195
秦野市農業協同組合	1	1,640
かながわ西湖農業協同組合	1	2,384
厚木市農業協同組合	1	2,420
相模原市農業協同組合	1	841
神奈川つくりい農業協同組合	1	762
信州うえだ農業協同組合	1	4,019
信州諏訪農業協同組合	1	6,255
みなみ信州農業協同組合	1	4,372
松本ハイランド農業協同組合	1	8,922
グリーン長野農業協同組合	1	3,820
ながの農業協同組合	1	12,995
ぎふ農業協同組合	1	7,118
西美濃農業協同組合	1	4,467
いび川農業協同組合	1	1,962
めぐみの農業協同組合	1	4,965
陶都信用農業協同組合	1	1,597
東美濃農業協同組合	1	2,652
飛騨農業協同組合	1	6,470
富士伊豆農業協同組合	2	11,165
清水農業協同組合	1	2,893
静岡市農業協同組合	1	1,821
大井川農業協同組合	1	3,274
ハイナン農業協同組合	1	819
掛川市農業協同組合	1	780
遠州夢咲農業協同組合	1	3,402

遠州中央農業協同組合	1	3,214
とぴあ浜松農業協同組合	1	3,629
三ヶ日町農業協同組合	1	292
あいち中央農業協同組合	1	3,589
あいち豊田農業協同組合	1	1,796
愛知東農業協同組合	1	924
ひまわり農業協同組合	1	1,399
三重北農業協同組合	1	6,199
伊勢農業協同組合	1	6,329
伊賀ふるさと農業協同組合	1	3,798
甲賀農業協同組合	1	2,567
北大阪農業協同組合	1	1,794
茨木市農業協同組合	1	1,197
大阪泉州農業協同組合	1	1,918
いいずみの農業協同組合	1	2,781
堺市農業協同組合	1	1,201
大阪南農業協同組合	1	3,599
グリーン大阪農業協同組合	1	1,415
大阪中河内農業協同組合	1	4,167
北河内農業協同組合	1	2,749
大阪市農業協同組合	1	2,412
兵庫六甲農業協同組合	1	5,666
丹波ひかみ農業協同組合	1	2,158
淡路日の出農業協同組合	1	1,844
奈良県農業協同組合	1	9,293
わかやま農業協同組合	1	4,861
ながみね農業協同組合	1	2,069
紀の里農業協同組合	1	3,918
紀北川上農業協同組合	1	4,988
ありだ農業協同組合	1	2,151
紀州農業協同組合	1	3,833
紀南農業協同組合	1	4,869
みくまの農業協同組合	1	1,170
鳥取西部農業協同組合	1	4,979
島根県農業協同組合	1	21,662
山口県農業協同組合	1	16,321
越智今治農業協同組合	1	6,344
高知市農業協同組合	1	5,111
宮崎中央農業協同組合	1	5,549
延岡農業協同組合	1	1,372
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

1 出資金の額（2022年3月末日現在）

2 出資金の額（2022年4月1日現在）

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (2021年12月末日現在)	事業の内容

ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	372.4百万米ドル	一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。
ウェリントン・マネージメント香港リミテッド	3.1百万米ドル	
ウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	5.6百万米ドル	

2 【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫（注）と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

（注）農林中央金庫は本書提出日現在、新規の募集の取扱い・販売を中止しております。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、親投資信託における外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図、投資判断、発注等を行います。

3 【資本関係】

農林中央金庫は委託者が発行する普通株式および議決権を有しないA種優先株式を保有しており、持株比率は66.66%、議決権保有比率は66.66%です。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

第3【参考情報】

当計算期間中において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を以下のとおり提出しております。

書類名	提出年月日	提出先
有価証券報告書	2022年2月16日	関東財務局
有価証券届出書	2022年2月16日	
半期報告書	2022年8月16日	
有価証券届出書	2022年8月16日	

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所	公認会計士 細野 和也
指定有限責任社員	
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 長尾 充洋
業務執行社員	

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（安定型）の2021年11月17日から2022年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JA資産設計ファンド（安定型）の2022年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（成長型）の2021年11月17日から2022年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JA資産設計ファンド（成長型）の2022年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド（積極型）の2021年11月17日から2022年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JA資産設計ファンド（積極型）の2022年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月9日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 細野和也
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 長尾充洋
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.X B R L データは監査の対象には含まれていません。